

平成 27 年度

藤井寺市決算審査等意見書

藤井寺市監査委員

平成27年度藤井寺市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

藤 監 第 3 5 号

平成27年 8月10日

藤井寺市長 國 下 和 男 様

藤井寺市監査委員 濱 幸 一

藤井寺市監査委員 田 中 光 春

平成27年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成27年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算その他政令で定める書類並びに平成27年度基金の運用状況を示す書類等を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模について	2
①	総計決算の状況	2
②	純計決算の状況	2
(2)	決算収支の状況について	3
2	普通会計決算の状況	4
(1)	普通会計決算の収支状況について	4
(2)	財政構造の状況（普通会計決算ベース）について	4
①	財政力指数	4
②	経常収支比率	5
③	実質公債費比率	5
④	公債費負担比率	5
3	一般会計	6
(1)	概況について	6
(2)	歳入について	6
①	自主財源、依存財源別歳入決算の状況	7
②	款別歳入決算額の状況	8
(3)	歳出について	22
①	概況	22
②	款別歳出決算の状況	22
③	性質別歳出決算の状況	24
4	特別会計	35
(1)	概況について	35
(2)	駐車場特別会計	36
①	概況について	36
②	歳入について	36
③	歳出について	37
(3)	国民健康保険特別会計	39
①	概況について	39
②	歳入について	39
③	歳出について	42
(4)	後期高齢者医療特別会計	44
①	概況について	44
②	歳入について	44

③ 歳出について	45
(5) 介護保険特別会計	47
① 概況について	47
② 歳入について	47
③ 歳出について	49
(6) 公共下水道事業特別会計	51
① 概況について	51
② 歳入について	51
③ 歳出について	53
5 実質収支に関する調書	54
6 地方債現在高	54
7 財産に関する調書	55
(1) 公有財産について	55
① 土地及び建物	55
② 出資による権利	55
(2) 物品について	55
(3) 債権について	56
(4) 基金について	56
8 基金の運用状況	57
む す び	58

注 記

- 文中及び表中の金額を、千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。
したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「-」は、該当数値のないものである。
- ポイント、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

平成27年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成27年度 藤井寺市一般会計歳入歳出決算

平成27年度 藤井寺市駐車場特別会計歳入歳出決算

平成27年度 藤井寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度 藤井寺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成27年度 藤井寺市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度 藤井寺市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成27年度 藤井寺市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

3 基金の運用状況

藤井寺市民生安定貸付基金運用状況

藤井寺市高額療養費貸付基金運用状況

藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

平成28年7月25日から平成28年8月9日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された平成27年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか等に主眼を置き、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りはないものと認められた。

一般会計・特別会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模について

① 総計決算の状況

平成 27 年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入決算額	414 億 1,610 万 2,090 円
歳出決算額	411 億 5,509 万 3,664 円
歳入歳出差引額	2 億 6,100 万 8,426 円

各会計総計決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

会計	区分	予算現額	決算額		
			歳入	歳出	差引額
一	般 会 計	24,756,514,000	23,166,324,342	23,094,863,192	71,461,150
特	別 会 計	19,042,566,000	18,249,777,748	18,060,230,472	189,547,276
内 訳	駐 車 場 特 別 会 計	66,617,000	37,967,153	64,479,898	△ 26,512,745
	国民健康保険特別会計	9,152,512,000	8,843,745,682	8,781,534,869	62,210,813
	後期高齢者医療特別会計	890,823,000	870,850,631	842,611,198	28,239,433
	介護保険特別会計	5,556,884,000	5,266,006,538	5,110,927,371	155,079,167
	公共下水道事業特別会計	3,375,730,000	3,231,207,744	3,260,677,136	△ 29,469,392
平成 27 年度合計		43,799,080,000	41,416,102,090	41,155,093,664	261,008,426
平成 26 年度合計		42,223,527,000	39,694,354,468	39,411,441,969	282,912,499
差 引 増 減		1,575,553,000	1,721,747,622	1,743,651,695	△ 21,904,073

② 純計決算の状況

総計決算額には一般会計と特別会計間における繰入、繰出による重複額 29 億 6,803 万 2,826 円が含まれているため、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	384 億 4,806 万 9,264 円
歳出決算額	381 億 8,706 万 838 円
歳入歳出差引額	2 億 6,100 万 8,426 円

各会計純計決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
平成 27 年度	38,448,069,264	38,187,060,838	261,008,426	
内 訳	一 般 会 計	23,166,324,342	20,126,830,366	3,039,493,976
	特 別 会 計	15,281,744,922	18,060,230,472	△ 2,778,485,550
平成 26 年度	36,954,687,005	36,671,774,506	282,912,499	
差 引 増 減	1,493,382,259	1,515,286,332	△ 21,904,073	

(2) 決算収支の状況について

一般会計及び特別会計をあわせた形式収支は2億6,100万8,426円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源5,609万6,000円を差し引いた実質収支は2億491万2,426円の黒字となり、単年度収支も9,812万1,927円の黒字となっている。

各会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	一般会計	駐車場会計	国民健康保険会計	後期高齢者医療会計	介護保険会計	公共下水道事業会計	合計
予算現額	24,756,514,000	66,617,000	9,152,512,000	890,823,000	5,556,884,000	3,375,730,000	43,799,080,000
歳入総額	23,166,324,342	37,967,153	8,843,745,682	870,850,631	5,266,006,538	3,231,207,744	41,416,102,090
歳出総額	23,094,863,192	64,479,898	8,781,534,869	842,611,198	5,110,927,371	3,260,677,136	41,155,093,664
歳入歳出差引額	71,461,150	△ 26,512,745	62,210,813	28,239,433	155,079,167	△ 29,469,392	261,008,426
翌年度へ繰り越すべき財源	56,096,000	0	0	0	0	0	56,096,000
実質収支	15,365,150	△ 26,512,745	62,210,813	28,239,433	155,079,167	△ 29,469,392	204,912,426
前年度実質収支	15,331,389	△ 23,751,117	0	26,036,261	89,173,966	0	106,790,499
単年度収支	33,761	△ 2,761,628	62,210,813	2,203,172	65,905,201	△ 29,469,392	98,121,927

2 普通会計決算の状況

地方財政状況調査表によれば、普通会計による平成 27 年度決算の状況は次のとおりである。

(1) 普通会計決算の収支状況について

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		比 較	
	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	23,147,681	22,653,033	494,648	2.2
歳 出 総 額	23,076,220	22,461,580	614,640	2.7
歳入歳出差引額	71,461	191,453	△ 119,992	△ 62.7
翌年度へ繰り越すべき財源	56,096	176,122	△ 120,026	△ 68.1
実 質 収 支	15,365	15,331	34	0.2
単 年 度 収 支	34	△ 9,566	9,600	100.4
積 立 金	8,043	10,591	△ 2,548	△ 24.1
繰 上 償 還 金	0	0	0	—
基金とりくずし額	190,000	90,000	100,000	111.1
実質単年度収支	△ 181,923	△ 88,975	△ 92,948	△ 104.5

歳入総額が 231 億 4,768 万 1 千円、歳出総額が 230 億 7,622 万円で、形式収支は 7,146 万 1 千円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 5,609 万 6 千円を差し引いた実質収支は、1,536 万 5 千円の黒字となっており、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、3 万 4 千円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金の積立金 804 万 3 千円を加えた額から同基金の当年度中の取崩額 1 億 9,000 万円を差し引いた実質単年度収支では、1 億 8,192 万 3 千円の赤字となっている。

(2) 財政構造の状況（普通会計決算ベース）について

本年度における普通会計の財政構造を示す財政状況は、次のとおりである。

① 財政力指数

年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
財 政 力 指 数	0.610	0.601	0.594	0.598	0.621

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

平成 27 年度は 0.610 で、前年度と比較すると 0.009 ポイントの上昇である。

② 経常収支比率

(単位:%)

年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
経常収支比率	99.1	102.1	98.5	98.8	97.6

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合である。

この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

平成 27 年度は 99.1%で、前年度と比較すると 3.0ポイントの低下である。

③ 実質公債費比率

(単位:%)

年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
実質公債費比率	2.8	3.7	4.8	5.6	6.1

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費及び公債費に準じるものの財政負担の度合いを判断する指標として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされている。なお、実質公債費比率が 18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度以降においても、起債に当たり許可が必要となる。

平成 27 年度は 2.8%で、前年度と比較すると 0.9ポイントの低下である。

④ 公債費負担比率

(単位:%)

年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
公債費負担比率	7.8	8.4	8.4	9.2	9.9

公債費負担比率は、地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源額の一般財源総額に対する割合である。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

平成 27 年度は 7.8%で、前年度と比較すると 0.6ポイントの低下である。

3 一般会計

(1) 概況について

平成27年度一般会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	231億6,632万4,342円
歳出決算額	230億9,486万3,192円
歳入歳出差引額	7,146万1,150円

形式収支は7,146万1,150円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5,609万6,000円を差し引いた実質収支は1,536万5,150円である。翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、市立道明寺小学校3・4号棟改築工事に伴う林遺跡発掘調査事業（写真測量業務委託・発掘調査業務委託）1,825万3,000円、藤井寺1丁目アーケード撤去工事1,769万2,000円等の予算繰越明許費の一般財源である。

なお、一般会計決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		24,756,514,000	24,566,878,000	189,636,000	0.8
歳 入 決 算 額		23,166,324,342	22,660,730,578	505,593,764	2.2
歳 出 決 算 額		23,094,863,192	22,469,277,189	625,586,003	2.8
歳 入 歳 出 差 引 額		71,461,150	191,453,389	△ 119,992,239	△ 62.7
翌年度へ繰り越すべき財源		56,096,000	176,122,000	△ 120,026,000	△ 68.1
実 質 収 支		15,365,150	15,331,389	33,761	0.2
前 年 度 実 質 収 支		15,331,389	24,896,947	△ 9,565,558	△ 38.4
単 年 度 収 支		33,761	△ 9,565,558	9,599,319	100.4

(2) 歳入について

平成27年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	247億5,651万4,000円
調 定 額	237億5,959万1,381円
収 入 済 額	231億6,632万4,342円
不 納 欠 損 額	4,791万5,878円
収 入 未 済 額	5億4,535万1,161円

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	24,756,514,000	23,759,591,381	23,166,324,342	47,915,878	545,351,161	93.6	97.5
26年度	24,566,878,000	23,278,901,248	22,660,730,578	47,326,979	570,843,691	92.2	97.3
比較増減	189,636,000	480,690,133	505,593,764	588,899	△ 25,492,530	1.4	0.2

① 自主財源、依存財源別歳入決算の状況

(単位:円、%)

款	年度	平成27年度		平成26年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	7,909,908,915	34.2	7,927,619,768	35.0	△ 17,710,853	△ 0.2
	分担金及び負担金	300,271,344	1.3	291,574,611	1.3	8,696,733	3.0
	使用料及び手数料	311,354,300	1.3	318,158,598	1.4	△ 6,804,298	△ 2.1
	財産収入	110,166,167	0.5	9,372,027	0.0	100,794,140	1,075.5
	寄 附 金	32,646,288	0.1	12,569,602	0.0	20,076,686	159.7
	繰 入 金	239,766,000	1.0	224,790,000	1.0	14,976,000	6.7
	繰 越 金	181,453,389	0.8	128,061,947	0.6	53,391,442	41.7
	諸 収 入	250,397,744	1.1	198,569,006	0.9	51,828,738	26.1
	計	9,335,964,147	40.3	9,110,715,559	40.2	225,248,588	2.5
依存財源	地方譲与税	106,993,000	0.5	101,869,000	0.5	5,124,000	5.0
	利子割交付金	29,560,000	0.1	34,948,000	0.2	△ 5,388,000	△ 15.4
	配当割交付金	69,408,000	0.3	94,977,000	0.4	△ 25,569,000	△ 26.9
	株式等譲渡所得割交付金	76,165,000	0.3	50,256,000	0.2	25,909,000	51.6
	地方消費税交付金	1,236,675,000	5.3	713,416,000	3.1	523,259,000	73.3
	自動車取得税交付金	38,879,000	0.2	24,978,000	0.1	13,901,000	55.7
	地方特例交付金	50,856,000	0.2	53,684,000	0.2	△ 2,828,000	△ 5.3
	地方交付税	4,330,727,000	18.7	4,211,744,000	18.6	118,983,000	2.8
	交通安全対策特別交付金	10,472,000	0.1	9,814,000	0.0	658,000	6.7
	国庫支出金	4,425,867,309	19.1	4,843,587,790	21.4	△ 417,720,481	△ 8.6
	府 支 出 金	1,456,157,886	6.3	1,538,741,229	6.8	△ 82,583,343	△ 5.4
	市 債	1,998,600,000	8.6	1,872,000,000	8.3	126,600,000	6.8
	計	13,830,360,195	59.7	13,550,015,019	59.8	280,345,176	2.1
歳 入 合 計	23,166,324,342	100.0	22,660,730,578	100.0	505,593,764	2.2	

自主財源は93億3,596万4,147円、依存財源は138億3,036万195円である。

自主財源を前年度と比較すると2億2,524万8,588円(2.5%)の増である。これは、市税1,771万853円、使用料及び手数料680万4,298円が減となったが、財産収入1億79万4,140円、繰越金5,339万1,442円等が増となったことによる。

依存財源は前年度と比較すると2億8,034万5,176円(2.1%)の増である。これは、国庫支出金4億1,772万481円、府支出金8,258万3,343円等が減となったが、地方消費税交付金5億2,325万9,000円、市債1億2,660万円、地方交付税1億1,898万3,000円等が増となったことによる。

② 款別歳入決算額の状況

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市 税	7,722,238,000	8,312,795,306	7,909,908,915	34,034,054	368,852,337	102.4	95.2
地方譲与税	106,993,000	106,993,000	106,993,000	0	0	100.0	100.0
利子割交付金	29,560,000	29,560,000	29,560,000	0	0	100.0	100.0
配当割交付金	69,408,000	69,408,000	69,408,000	0	0	100.0	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	76,165,000	76,165,000	76,165,000	0	0	100.0	100.0
地方消費税 交付金	1,236,675,000	1,236,675,000	1,236,675,000	0	0	100.0	100.0
自動車取得 税交付金	38,879,000	38,879,000	38,879,000	0	0	100.0	100.0
地方特例交付金	50,856,000	50,856,000	50,856,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税	4,330,727,000	4,330,727,000	4,330,727,000	0	0	100.0	100.0
交通安全対策 特別交付金	10,472,000	10,472,000	10,472,000	0	0	100.0	100.0
分担金及び 負担金	318,941,000	366,284,376	300,271,344	9,377,000	56,636,032	94.1	82.0
使用料及び 手数料	305,393,000	311,392,762	311,354,300	0	38,462	102.0	100.0
国庫支出金	4,679,375,000	4,425,867,309	4,425,867,309	0	0	94.6	100.0
府支出金	1,533,820,000	1,456,157,886	1,456,157,886	0	0	94.9	100.0
財産収入	110,105,000	110,166,167	110,166,167	0	0	100.1	100.0
寄附金	32,697,000	32,646,288	32,646,288	0	0	99.8	100.0
繰入金	593,090,000	239,766,000	239,766,000	0	0	40.4	100.0
繰越金	181,453,000	181,453,389	181,453,389	0	0	100.0	100.0
諸収入	875,067,000	374,726,898	250,397,744	4,504,824	119,824,330	28.6	66.8
市債	2,454,600,000	1,998,600,000	1,998,600,000	0	0	81.4	100.0
歳入合計	24,756,514,000	23,759,591,381	23,166,324,342	47,915,878	545,351,161	93.6	97.5

歳入決算額は231億6,632万4,342円で、予算現額に対する収入率は93.6%、調定額に対する収入率は97.5%である。

歳入決算額の主な款は、市税79億990万8,915円、国庫支出金44億2,586万7,309円、地方交付税43億3,072万7,000円、市債19億9,860万円、府支出金14億5,615万7,886円、地方消費税交付金12億3,667万5,000円である。

不納欠損額は4,791万5,878円で、市税3,403万4,054円、分担金及び負担金937万7,000円、諸収入450万4,824円である。

収入未済額は5億4,535万1,161円で、市税3億6,885万2,337円、分担金及び負担金5,663万6,032円、諸収入1億1,982万4,330円等である。

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成27年度	7,722,238,000	8,312,795,306	7,909,908,915	34,034,054	368,852,337	102.4	95.2
平成26年度	7,850,977,000	8,355,675,888	7,927,619,768	36,019,893	392,036,227	101.0	94.9
比 較 増 減	△ 128,739,000	△ 42,880,582	△ 17,710,853	△ 1,985,839	△ 23,183,890	1.4	0.3

(単位:円、%)

税目	年度	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 民 税		3,823,271,532	48.3	3,788,645,531	47.8	34,626,001	0.9
内 個 人	内 個 人	3,314,195,532	41.9	3,259,391,239	41.1	54,804,293	1.7
	法 人	509,076,000	6.4	529,254,292	6.7	△ 20,178,292	△ 3.8
固 定 資 産 税		2,914,739,128	36.8	2,952,980,447	37.2	△ 38,241,319	△ 1.3
軽 自 動 車 税		70,757,626	0.9	68,787,025	0.9	1,970,601	2.9
市 た ば こ 税		415,445,563	5.3	419,111,960	5.3	△ 3,666,397	△ 0.9
都 市 計 画 税		685,695,066	8.7	698,094,805	8.8	△ 12,399,739	△ 1.8
市 税 合 計		7,909,908,915	100.0	7,927,619,768	100.0	△ 17,710,853	△ 0.2

市税の収入済額は79億990万8,915円で、前年度と比較すると1,771万853円(0.2%)の減である。収入率は予算現額に対して102.4%、調定額に対しては95.2%で、不納欠損額は3,403万4,054円、収入未済額は3億6,885万2,337円である。

税目別の決算額は、市民税38億2,327万1,532円、固定資産税29億1,473万9,128円、軽自動車税7,075万7,626円、市たばこ税4億1,544万5,563円、都市計画税6億8,569万5,066円である。前年度と比較すると、市民税は3,462万6,001円の増(うち、個人市民税5,480万4,293円の増、法人市民税2,017万8,292円の減)、固定資産税は3,824万1,319円の減、軽自動車税は197万601円の増、市たばこ税は366万6,397円の減、都市計画税は1,239万9,739円の減である。

収入率の状況

(単位:%)

区分	年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
収 入 率		95.2	94.9	95.0	94.0	93.6
内 現 年 度 課 税 分	内 現 年 度 課 税 分	98.3	98.2	98.4	98.3	97.8
	滞 納 繰 越 分	32.6	29.4	33.2	26.7	25.2

市税の収入率は、現年度課税分が前年度より0.1ポイント上昇し98.3%、滞納繰越分では3.2ポイント上昇し32.6%、全体では前年度より0.3ポイント上昇し95.2%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成27年度		106,993,000	106,993,000	106,993,000	0	0	100.0	100.0
内訳	地方揮発油譲与税	32,499,000	32,499,000	32,499,000	0	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	74,494,000	74,494,000	74,494,000	0	0	100.0	100.0
平成26年度		101,869,000	101,869,000	101,869,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		5,124,000	5,124,000	5,124,000	0	0	0.0	0.0

地方譲与税は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税で、収入済額は1億699万3,000円で、前年度と比較すると512万4,000円の増である。地方揮発油譲与税の収入済額は3,249万9,000円で、前年度と比較すると199万6,000円の増である。また自動車重量譲与税の収入済額は7,449万4,000円で、前年度と比較すると312万8,000円の増である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成27年度		平成26年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方揮発油譲与税		32,499,000	30.4	30,503,000	29.9	1,996,000	6.5
自動車重量譲与税		74,494,000	69.6	71,366,000	70.1	3,128,000	4.4
合計		106,993,000	100.0	101,869,000	100.0	5,124,000	5.0

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成27年度		29,560,000	29,560,000	29,560,000	0	0	100.0	100.0
平成26年度		34,948,000	34,948,000	34,948,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△5,388,000	△5,388,000	△5,388,000	0	0	0.0	0.0

利子割交付金は、利子所得に係る個人府民税の額に応じて交付されるもので、収入済額は2,956万円で、前年度と比較すると538万8,000円の減である。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成27年度		69,408,000	69,408,000	69,408,000	0	0	100.0	100.0
平成26年度		94,977,000	94,977,000	94,977,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△25,569,000	△25,569,000	△25,569,000	0	0	0.0	0.0

配当割交付金は、上場株式などの配当に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は6,940万8,000円で、前年度と比較すると2,556万9,000円の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成27年度		76,165,000	76,165,000	76,165,000	0	0	100.0	100.0
平成26年度		50,256,000	50,256,000	50,256,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		25,909,000	25,909,000	25,909,000	0	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は7,616万5,000円で、前年度と比較すると2,590万9,000円の増である。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成27年度		1,236,675,000	1,236,675,000	1,236,675,000	0	0	100.0	100.0
平成26年度		713,416,000	713,416,000	713,416,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		523,259,000	523,259,000	523,259,000	0	0	0.0	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は12億3,667万5,000円で、前年度と比較すると5億2,325万9,000円の増である。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成27年度		38,879,000	38,879,000	38,879,000	0	0	100.0	100.0
平成26年度		24,978,000	24,978,000	24,978,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		13,901,000	13,901,000	13,901,000	0	0	0.0	0.0

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は3,887万9,000円で、前年度と比較すると1,390万1,000円の増である。

第8款 地方特例交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成27年度		50,856,000	50,856,000	50,856,000	0	0	100.0	100.0
平成26年度		53,684,000	53,684,000	53,684,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△2,828,000	△2,828,000	△2,828,000	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金で、収入済額は5,085万6,000円である。前年度と比較すると282万8,000円の減である。

第9款 地方交付税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成27年度		4,330,727,000	4,330,727,000	4,330,727,000	0	0	100.0	100.0
平成26年度		4,211,744,000	4,211,744,000	4,211,744,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		118,983,000	118,983,000	118,983,000	0	0	0.0	0.0

地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額を標準的な行政の実施に必要な経費を賄うための地方税収等が不足する団体に交付されるもので、本年度の収入済額は43億3,072万7,000円で、前年度と比較すると1億1,898万3,000円の増である。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成27年度		10,472,000	10,472,000	10,472,000	0	0	100.0	100.0
平成26年度		9,814,000	9,814,000	9,814,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		658,000	658,000	658,000	0	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として国が交付するもので、収入済額は1,047万2,000円で、前年度と比較すると65万8,000円の増である。

第11款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成27年度		318,941,000	366,284,376	300,271,344	9,377,000	56,636,032	94.1	82.0
平成26年度		299,621,000	357,819,243	291,574,611	8,404,800	57,839,832	97.3	81.5
比較増減		19,320,000	8,465,133	8,696,733	972,200	△1,203,800	△3.2	0.5

収入済額は3億27万1,344円である。不納欠損額は937万7,000円で、児童福祉費負担金である。収入未済額は5,663万6,032円で、老人福祉費負担金15万2,682円、児童福祉費負担金5,340万2,850円、社会教育費負担金308万500円である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成27年度		平成26年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務費負担金		9,394,000	3.1	10,717,000	3.7	△1,323,000	△12.3
民生費負担金		267,077,844	89.0	258,358,151	88.6	8,719,693	3.4
教育費負担金		23,799,500	7.9	22,499,460	7.7	1,300,040	5.8
合計		300,271,344	100.0	291,574,611	100.0	8,696,733	3.0

第12款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成27年度		305,393,000	311,392,762	311,354,300	0	38,462	102.0	100.0
内訳	使用料	255,405,000	264,352,369	264,312,207	0	40,162	103.5	100.0
	手数料	49,988,000	47,040,393	47,042,093	0	△1,700	94.1	100.0
平成26年度		314,406,000	318,157,118	318,158,598	0	△1,480	101.2	100.0
比較増減		△9,013,000	△6,764,356	△6,804,298	0	39,942	0.8	0.0

収入済額は3億1,135万4,300円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	平成27年度		平成26年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料	総務使用料	56,175,755	18.0	53,195,785	16.7	2,979,970	5.6
	衛生使用料	73,659,292	23.7	78,522,086	24.7	△4,862,794	△6.2
	土木使用料	78,581,110	25.2	78,648,505	24.7	△67,395	△0.1
	教育使用料	55,896,050	18.0	59,738,650	18.8	△3,842,600	△6.4
	小計	264,312,207	84.9	270,105,026	84.9	△5,792,819	△2.1
手数料	総務手数料	28,483,889	9.2	28,234,923	8.9	248,966	0.9
	衛生手数料	14,076,524	4.5	15,295,609	4.8	△1,219,085	△8.0
	土木手数料	4,479,680	1.4	4,523,040	1.4	△43,360	△1.0
	教育手数料	1,000	0.0	0	0.0	1,000	皆増
	民生手数料	1,000	0.0	—	—	1,000	皆増
	小計	47,042,093	15.1	48,053,572	15.1	△1,011,479	△2.1
合計		311,354,300	100.0	318,158,598	100.0	△6,804,298	△2.1

使用料収入済額は2億6,431万2,207円で、前年度と比較すると579万2,819円(2.1%)の減である。手数料収入済額は4,704万2,093円で、前年度と比較すると101万1,479円(2.1%)の減である。

第13款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成27年度		4,679,375,000	4,425,867,309	4,425,867,309	0	0	94.6	100.0
内訳	国庫負担金	4,047,950,000	3,946,260,651	3,946,260,651	0	0	97.5	100.0
	国庫補助金	613,058,000	458,699,966	458,699,966	0	0	74.8	100.0
	委託金	18,367,000	20,906,692	20,906,692	0	0	113.8	100.0
平成26年度		5,124,492,000	4,843,587,790	4,843,587,790	0	0	94.5	100.0
比較増減		△445,117,000	△417,720,481	△417,720,481	0	0	0.1	0.0

国庫支出金は、国が用途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づ

く義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、国が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は 44 億 2,586 万 7,309 円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	平成27年度		平成26年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	3,946,260,651	89.2	4,002,732,784	82.6	△ 56,472,133	△ 1.4
	教育費国庫負担金	0	0.0	—	—	—	—
	小計	3,946,260,651	89.2	4,002,732,784	82.6	△ 56,472,133	△ 1.4
国庫補助金	総務費国庫補助金	73,125,000	1.7	60,741,000	1.3	12,384,000	20.4
	民生費国庫補助金	257,857,966	5.8	429,214,652	8.9	△ 171,356,686	△ 39.9
	衛生費国庫補助金	1,112,000	0.0	3,927,000	0.1	△ 2,815,000	△ 71.7
	土木費国庫補助金	42,118,000	0.9	45,417,000	0.9	△ 3,299,000	△ 7.3
	教育費国庫補助金	84,487,000	1.9	159,590,060	3.3	△ 75,103,060	△ 47.1
	消防費国庫補助金	—	—	15,000,000	0.3	△ 15,000,000	皆減
	商工費国庫補助金	—	—	102,827,000	2.1	△ 102,827,000	皆減
	小計	458,699,966	10.3	816,716,712	16.9	△ 358,016,746	△ 43.8
委託金	総務費委託金	300,000	0.0	218,000	0.0	82,000	37.6
	民生費委託金	20,606,692	0.5	23,920,294	0.5	△ 3,313,602	△ 13.9
	小計	20,906,692	0.5	24,138,294	0.5	△ 3,231,602	△ 13.4
合計		4,425,867,309	100.0	4,843,587,790	100.0	△ 417,720,481	△ 8.6

国庫支出金の内訳は、国庫負担金 39 億 4,626 万 651 円、国庫補助金 4 億 5,869 万 9,966 円、委託金 2,090 万 6,692 円である。

国庫負担金は、前年度と比較すると 5,647 万 2,133 円(1.4%)の減で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	国民健康保険基盤安定負担金	81,693,075	31,001,064	50,692,011	163.5
		生活困窮者自立支援法国庫負担金	11,819,000	—	11,819,000	皆増
		障害者医療費国庫負担金	81,076,500	58,184,500	22,892,000	39.3
		障害者自立支援給付費国庫負担金	519,538,864	482,915,791	36,623,073	7.6
		障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金	48,615,006	37,946,267	10,668,739	28.1
		保育給付費国庫負担金(他市分)	2,668,900	—	2,668,900	皆増
		保育給付費国庫負担金(民間分)	193,893,825	—	193,893,825	皆増
		民間保育所運営費負担金	—	144,110,645	△ 144,110,645	皆減
		児童手当給付費国庫負担金	749,313,666	766,925,999	△ 17,612,333	△ 2.3
		児童扶養手当給付費負担金	123,085,246	123,839,996	△ 754,750	△ 0.6
		生活保護費等国庫負担金	2,089,056,000	2,321,687,000	△ 232,631,000	△ 10.0

国庫補助金は、前年度と比較すると 3 億 5,801 万 6,746 円(43.8%)の減で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
国 庫 補 助 金	総務費 国庫補助金	社会保障・税番号制度対応事業補助金	44,031,000	14,747,000	29,284,000	198.6
		地域住民生活等緊急支援のための交付金	—	45,994,000	△ 45,994,000	皆減
		防災・安全交付金	9,300,000	—	9,300,000	皆増
		個人番号カード交付事業費等補助金	18,235,000	—	18,235,000	皆増
	民生費 国庫補助金	臨時福祉給付金補助金	100,851,000	214,376,000	△ 113,525,000	△ 53.0
		地域生活支援事業費国庫補助金	65,746,000	72,314,000	△ 6,568,000	△ 9.1
		子ども・子育て支援交付金	24,384,000	—	24,384,000	皆増
		子育て世帯臨時特例給付金補助金	34,250,000	80,738,000	△ 46,488,000	△ 57.6
		保育緊急確保事業費補助金	—	27,183,000	△ 27,183,000	皆減
		生活保護費補助金 (セーフティネット支援対策等事業費)	22,763,000	26,823,000	△ 4,060,000	△ 15.1
	衛生費 国庫補助金	感染症予防事業費等国庫補助金 (がん検診推進事業)	1,112,000	3,927,000	△ 2,815,000	△ 71.7
	土木費 国庫補助金	がんばる地域交付金 (地域活性化・効果実感臨時交付金)	—	3,007,000	△ 3,007,000	皆減
		社会資本整備総合交付金 (道路橋りょう費補助金)	3,938,000	10,818,000	△ 6,880,000	△ 63.6
		住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	3,964,000	1,827,000	2,137,000	117.0
		社会資本整備総合交付金 (藤井寺駅周辺整備推進費補助金)	32,488,000	20,999,000	11,489,000	54.7
		LED照明導入調査費補助金	—	7,830,000	△ 7,830,000	皆減
		教育費 国庫補助金	公立学校施設整備費補助金	941,000	—	941,000
	公立学校施設整備費補助金 (繰越明許)	13,106,000	73,755,000	△ 60,649,000	△ 82.2	
	幼稚園就園奨励費補助金	14,010,000	12,730,000	1,280,000	10.1	
	史跡購入費補助金	1,792,000	61,405,000	△ 59,613,000	△ 97.1	
	史跡等総合活用整備費補助金	13,599,000	—	13,599,000	皆増	
	子ども・子育て支援交付金	28,607,000	—	28,607,000	皆増	
	消防費 国庫補助金	がんばる地域交付金 (地域活性化・効果実感臨時交付金)	—	15,000,000	△ 15,000,000	皆減
商工費 国庫補助金	地域住民生活等緊急支援のための交付金	—	102,827,000	△ 102,827,000	皆減	

国庫支出金の委託金は、前年度と比較すると 323 万 1,602 円(13.4%)の減で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
委 託 金	総務費 委託金	中長期在留者住居地届出等事務委託費	300,000	218,000	82,000	37.6
		基礎年金等事務費交付金	16,093,487	16,453,410	△ 359,923	△ 2.2
	民生費 委託金	国民年金事務協力連携交付金	4,502,905	5,015,632	△ 512,727	△ 10.2
		年金生活者支援給付金交付金	—	2,441,000	△ 2,441,000	皆減

第14款 府支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成27年度		1,533,820,000	1,456,157,886	1,456,157,886	0	0	94.9	100.0
内	府負担金	1,019,181,000	992,813,035	992,813,035	0	0	97.4	100.0
	府補助金	349,288,000	313,996,230	313,996,230	0	0	89.9	100.0
	委託金	165,351,000	149,348,621	149,348,621	0	0	90.3	100.0
平成26年度		1,602,653,000	1,538,741,229	1,538,741,229	0	0	96.0	100.0
比較増減		△ 68,833,000	△ 82,583,343	△ 82,583,343	0	0	△ 1.1	0.0

府支出金は、大阪府が用途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、大阪府が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は14億5,615万7,886円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	平成27年度		平成26年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
府負担金	総務費負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	民生費負担金	992,813,035	68.2	892,831,516	58.0	99,981,519	11.2
	教育費負担金	0	0.0	—	—	—	—
	小計	992,813,035	68.2	892,831,516	58.0	99,981,519	11.2
府補助金	総務費補助金	20,292,651	1.4	9,347,476	0.6	10,945,175	117.1
	民生費補助金	266,874,677	18.3	428,401,660	27.9	△ 161,526,983	△ 37.7
	衛生費補助金	1,875,600	0.1	34,850,900	2.3	△ 32,975,300	△ 94.6
	農林水産業費補助金	942,402	0.1	17,427,473	1.1	△ 16,485,071	△ 94.6
	商工費補助金	80,000	0.0	81,000	0.0	△ 1,000	△ 1.2
	土木費補助金	3,584,900	0.3	2,242,750	0.2	1,342,150	59.8
	消防費補助金	1,198,000	0.1	1,228,000	0.1	△ 30,000	△ 2.4
	教育費補助金	19,148,000	1.3	31,350,000	2.0	△ 12,202,000	△ 38.9
	小計	313,996,230	21.6	524,929,259	34.2	△ 210,933,029	△ 40.2
委託金	総務費委託金	148,222,775	10.2	120,185,754	7.8	28,037,021	23.3
	民生費委託金	32,650	0.0	472,700	0.0	△ 440,050	△ 93.1
	土木費委託金	567,720	0.0	307,000	0.0	260,720	84.9
	教育費委託金	525,476	0.0	15,000	0.0	510,476	3,403.2
	小計	149,348,621	10.2	120,980,454	7.8	28,368,167	23.4
合計		1,456,157,886	100.0	1,538,741,229	100.0	△ 82,583,343	△ 5.4

府負担金の収入済額は9億9,281万3,035円で、前年度と比較すると9,998万1,519円(11.2%)の増で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
府 負 担 金	民生費 負担金	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	106,840,621	100,380,082	6,460,539	6.4
		国民健康保険基盤安定負担金	278,427,856	249,786,758	28,641,098	11.5
		自立支援医療(更生医療)府費負担金	38,458,000	29,300,000	9,158,000	31.3
		障害者自立支援給付費等府費負担金	251,671,560	228,772,442	22,899,118	10.0
		障害児施設措置費(給付費等)府費負担金	24,332,400	17,556,289	6,776,111	38.6
		保育給付費府費負担金(他市分)	1,334,450	—	1,334,450	皆増
		保育給付費府費負担金(民間分)	96,946,912	—	96,946,912	皆増
		民間保育所運営費負担金	—	72,055,323	△ 72,055,323	皆減
		児童手当給付費府費負担金	165,338,998	169,324,999	△ 3,986,001	△ 2.4
		生活保護費府費負担金	24,760,000	23,070,000	1,690,000	7.3

府補助金の収入済額は3億1,399万6,230円で、前年度と比較すると2億1,093万3,029円(40.2%)の減で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
府 補 助 金	総務費 補助金	消費者行政活性化基金事業交付金	3,045,651	3,927,476	△ 881,825	△ 22.5
		総合相談事業交付金	3,356,000	3,368,000	△ 12,000	△ 0.4
		大阪府市町村振興補助金	11,700,000	—	11,700,000	皆増
	民生費 補助金	地域福祉・子育て支援交付金	38,875,000	36,925,000	1,950,000	5.3
		老人医療費補助金	48,176,440	45,511,305	2,665,135	5.9
		身体障害者知的障害者医療費助成 事業費補助金	39,483,038	39,194,128	288,910	0.7
		大阪府市町村地域生活支援 事業費等補助金	32,873,000	35,557,000	△ 2,684,000	△ 7.5
		安心子ども基金特別対策 事業費補助金	—	137,404,000	△ 137,404,000	皆減
		子ども・子育て支援交付金	20,869,000	—	20,869,000	皆増
		新子育て支援交付金	28,450,072	—	28,450,072	皆増
		乳幼児医療費補助金	26,729,478	26,842,796	△ 113,318	△ 0.4
		保育緊急確保事業費補助金	—	15,618,000	△ 15,618,000	皆減
		民間保育所運営費補助金	—	19,000,000	△ 19,000,000	皆減
		ひとり親家庭医療費補助金	24,021,779	23,974,091	47,688	0.2
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金 (住まい対策等支援事業分)	—	39,174,000	△ 39,174,000	皆減	
	衛生費 補助金	大阪府市町村振興補助金	—	18,400,000	△ 18,400,000	皆減
		地域福祉・子育て支援交付金	—	14,410,000	△ 14,410,000	皆減
	農林水産業 費補助金	大阪府再生可能エネルギー等 導入推進基金事業補助金	—	16,562,982	△ 16,562,982	皆減
	教育費 補助金	子ども・子育て支援交付金	17,917,000	—	17,917,000	皆増
		放課後児童健全育成事業費補助金	—	29,647,000	△ 29,647,000	皆減

府支出金の委託金の収入済額は1億4,934万8,621円で、前年度と比較すると2,836万8,167円(23.4%)の増で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
委託金	総務費委託金	徴税費委託金	90,651,565	89,820,092	831,473	0.9
		選挙費委託金	29,794,674	24,677,385	5,117,289	20.7
		統計調査費委託金	27,520,436	4,634,277	22,886,159	493.8

第15款 財産収入

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成27年度		110,105,000	110,166,167	110,166,167	0	0	100.1	100.0
内 訳	財産運用収入	9,693,000	9,682,957	9,682,957	0	0	99.9	100.0
	財産売払収入	100,412,000	100,483,210	100,483,210	0	0	100.1	100.0
平成26年度		9,262,000	9,372,027	9,372,027	0	0	101.2	100.0
比較増減		100,843,000	100,794,140	100,794,140	0	0	△1.1	0.0

収入済額は1億1,016万6,167円で、前年度と比較すると1億79万4,140円の増である。これは、財産売払収入が1億26万3,970円の増となったこと等によるものである。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	平成27年度		平成26年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産運用収入	利子及び配当金	8,597,878	7.8	9,152,787	97.7	△554,909	△6.1
	財産貸付収入	1,085,079	1.0	—	—	1,085,079	皆増
	小計	9,682,957	8.8	9,152,787	97.7	530,170	5.8
財産売払収入	不動産売払収入	94,147,000	85.5	0	0.0	94,147,000	皆増
	物品売払収入	6,336,210	5.7	219,240	2.3	6,116,970	2,790.1
	小計	100,483,210	91.2	219,240	2.3	100,263,970	45,732.5
合計		110,166,167	100.0	9,372,027	100.0	100,794,140	1,075.5

第16款 寄附金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成27年度		32,697,000	32,646,288	32,646,288	0	0	99.8	100.0
平成26年度		12,611,000	12,569,602	12,569,602	0	0	99.7	100.0
比較増減		20,086,000	20,076,686	20,076,686	0	0	0.1	0.0

収入済額は3,264万6,288円で、前年度と比較すると2,007万6,686円の増である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成27年度		平成26年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
ふるさとまちづくり応援寄附金		17,286,288	52.9	11,774,612	93.7	5,511,676	46.8
教育費寄附金		15,100,000	46.3	214,000	1.7	14,886,000	6,956.1
総務費寄附金		260,000	0.8	489,990	3.9	△ 229,990	△ 46.9
民生費寄附金		—	—	88,500	0.7	△ 88,500	皆減
土木費寄附金		—	—	2,500	0.0	△ 2,500	皆減
合計		32,646,288	100.0	12,569,602	100.0	20,076,686	159.7

第17款 繰入金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成27年度		593,090,000	239,766,000	239,766,000	0	0	40.4	100.0
平成26年度		852,585,000	224,790,000	224,790,000	0	0	26.4	100.0
比較増減		△ 259,495,000	14,976,000	14,976,000	0	0	14.0	0.0

収入済額は2億3,976万6,000円で、基金からの繰入金である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成27年度		平成26年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財政調整基金繰入金		190,000,000	79.3	90,000,000	40.0	100,000,000	111.1
国際交流基金繰入金		979,000	0.4	1,077,000	0.5	△ 98,000	△ 9.1
市民病院施設整備基金繰入金		—	—	32,663,000	14.5	△ 32,663,000	皆減
公共施設整備基金繰入金		36,000,000	15.0	100,000,000	44.5	△ 64,000,000	△ 64.0
奨学基金繰入金		1,015,000	0.4	1,050,000	0.5	△ 35,000	△ 3.3
ふるさとまちづくり応援基金繰入金		11,772,000	4.9	—	—	11,772,000	皆増
合計		239,766,000	100.0	224,790,000	100.0	14,976,000	6.7

第18款 繰越金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成27年度		181,453,000	181,453,389	181,453,389	0	0	100.0	100.0
平成26年度		128,062,000	128,061,947	128,061,947	0	0	100.0	100.0
比較増減		53,391,000	53,391,442	53,391,442	0	0	0.0	0.0

収入済額は1億8,145万3,389円で、繰越明許前年度繰越金1億6,322万2,000円、事故繰越前年度繰越金1,290万円、前年度決算見込繰越金533万1,389円である。繰越明許前年度繰越金は、プレミアム商品券発行事業等の既収入特定財源1億4,882万1,000円と一般財源1,440万1,000円である。事故繰越前年度繰越金は、(仮称)市立道明寺こども園整備事業の一般財源である。

第19款 諸 収 入

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
平成27年度		875,067,000	374,726,898	250,397,744	4,504,824	119,824,330	28.6	66.8
内 訳	延滞金加算金及び過料	3,714,000	4,206,827	4,207,027	0	△ 200	113.3	100.0
	市預金利子	800,000	593,466	593,466	0	0	74.2	100.0
	雑 入	870,553,000	369,926,605	245,597,251	4,504,824	119,824,530	28.2	66.4
平成26年度		808,123,000	322,440,404	198,569,006	2,902,286	120,969,112	24.6	61.6
比較増減		66,944,000	52,286,494	51,828,738	1,602,538	△ 1,144,782	4.0	5.2

収入済額は2億5,039万7,744円で、前年度と比較すると5,182万8,738円(26.1%)の増となり、収入未済額は1億1,982万4,330円で、前年度と比較すると114万4,782円の減である。収入未済額の主な内訳は生活保護費返還金1億1,686万483円等である。不納欠損額は450万4,824円で、生活保護費過年度返還金等である。

収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	平成27年度		平成26年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増 減 率
		4,207,027	1.7	3,400,283	1.7	806,744	23.7
		593,466	0.2	556,516	0.3	36,950	6.6
		245,597,251	98.1	194,612,207	98.0	50,985,044	26.2
	合 計	250,397,744	100.0	198,569,006	100.0	51,828,738	26.1

雑入は2億4,559万7,251円で、前年度と比較すると5,098万5,044円(26.2%)の増で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
雑 入	雑 入	後期高齢者医療定率負担金返還金	27,888,514	22,251,364	5,637,150	25.3
		市有物件災害共済会配分金	17,102,417	—	17,102,417	皆増
		収入印紙等代金	18,643,400	7,698,200	10,945,200	142.2
		住民情報系電算業務他会計負担金	36,074,538	19,858,554	16,215,984	81.7
		新市町村振興宝くじ収益交付金	40,175,000	38,975,000	1,200,000	3.1
		生活保護費返還金	32,979,118	28,511,157	4,467,961	15.7
		他会計からの職員退職手当負担金	—	10,442,400	△ 10,442,400	皆減
		老人医療費助成費返還金	15,645,612	14,124,963	1,520,649	10.8
	過年度収入	平成26年度保育所運営費国庫負担金	4,123,020	—	4,123,020	皆増
		平成26年度保育所運営費府費負担金	2,061,510	—	2,061,510	皆増

第20款 市 債

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成27年度		2,454,600,000	1,998,600,000	1,998,600,000	0	0	81.4	100.0
平成26年度		2,268,400,000	1,872,000,000	1,872,000,000	0	0	82.5	100.0
比較増減		186,200,000	126,600,000	126,600,000	0	0	△ 1.1	0.0

収入済額は19億9,860万円で、前年度と比較すると1億2,660万円の増である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成27年度		平成26年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務債		0	0.0	13,500,000	0.7	△ 13,500,000	皆減
民生債		447,200,000	22.4	12,000,000	0.7	435,200,000	3,626.7
土木債		129,800,000	6.5	114,900,000	6.1	14,900,000	13.0
教育債		394,800,000	19.7	612,400,000	32.7	△ 217,600,000	△ 35.5
臨時財政対策債		1,026,800,000	51.4	1,119,200,000	59.8	△ 92,400,000	△ 8.3
衛生債		0	0.0	—	—	—	—
合計		1,998,600,000	100.0	1,872,000,000	100.0	126,600,000	6.8

(3) 歳出について

① 概況

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	247億5,651万4,000円
歳出決算額	230億9,486万3,192円
翌年度繰越額	3億7,135万1,000円
不用額	12億9,029万9,808円
執行率	93.3%

歳出決算額は、前年度から6億2,558万6,003円の増となり、執行率は93.3%で前年度と比較すると1.8ポイントの増である。翌年度繰越額3億7,135万1,000円は、総務費5,138万円、民生費191万6,000円、土木費2,469万2,000円、教育費2億9,336万3,000円の繰越明許費である。

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		24,756,514,000	23,094,863,192	371,351,000	1,290,299,808	93.3
平成26年度		24,566,878,000	22,469,277,189	474,406,000	1,623,194,811	91.5
比較増減		189,636,000	625,586,003	△103,055,000	△332,895,003	1.8

② 款別歳出決算の状況

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
							27年度	26年度
議会費		229,336,000	224,084,784	0	5,251,216	97.7	1.0	1.0
総務費		6,000,238,000	5,652,713,489	51,380,000	296,144,511	94.2	24.5	24.0
民生費		10,755,166,000	10,246,780,276	1,916,000	506,469,724	95.3	44.4	42.8
衛生費		1,866,042,000	1,762,616,717	0	103,425,283	94.5	7.6	8.0
農林水産業費		43,438,000	42,589,033	0	848,967	98.0	0.2	0.2
商工費		180,024,000	176,515,118	0	3,508,882	98.1	0.7	0.3
土木費		802,709,000	696,502,864	24,692,000	81,514,136	86.8	3.0	3.0
消防費		759,262,000	754,727,399	0	4,534,601	99.4	3.3	3.3
教育費		2,780,171,000	2,211,065,278	293,363,000	275,742,722	79.5	9.6	11.7
公債費		1,206,150,000	1,206,145,198	0	4,802	100.0	5.2	5.6
諸支出金		121,174,000	121,123,036	0	50,964	100.0	0.5	0.1
予備費		12,804,000	0	0	12,804,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計		24,756,514,000	23,094,863,192	371,351,000	1,290,299,808	93.3	100.0	100.0

歳出決算額の主な款は、総務費56億5,271万3,489円(構成比24.5%)、民生費102億4,678万276円(構成比44.4%)、衛生費17億6,261万6,717円(構成比7.6%)、教育費22億1,106万5,278円(構成比9.6%)、公債費12億614万5,198円(構成比5.2%)等である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	224,084,784	1.0	220,150,656	1.0	3,934,128	1.8
総 務 費	5,652,713,489	24.5	5,395,003,514	24.0	257,709,975	4.8
民 生 費	10,246,780,276	44.4	9,623,310,615	42.8	623,469,661	6.5
衛 生 費	1,762,616,717	7.6	1,804,933,689	8.0	△ 42,316,972	△ 2.3
農 林 水 産 業 費	42,589,033	0.2	41,355,172	0.2	1,233,861	3.0
商 工 費	176,515,118	0.7	70,994,218	0.3	105,520,900	148.6
土 木 費	696,502,864	3.0	674,033,232	3.0	22,469,632	3.3
消 防 費	754,727,399	3.3	735,167,948	3.3	19,559,451	2.7
教 育 費	2,211,065,278	9.6	2,618,293,680	11.7	△ 407,228,402	△ 15.6
公 債 費	1,206,145,198	5.2	1,263,113,853	5.6	△ 56,968,655	△ 4.5
諸 支 出 金	121,123,036	0.5	22,920,612	0.1	98,202,424	428.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	23,094,863,192	100.0	22,469,277,189	100.0	625,586,003	2.8

歳出決算額は230億9,486万3,192円、前年度と比較すると6億2,558万6,003円の増となっている。その主な要因について前年度と比較すると、衛生費が4,231万6,972円の減、教育費が4億722万8,402円の減、公債費が5,696万8,655円の減の一方で、総務費が2億5,770万9,975円の増、民生費が6億2,346万9,661円の増、商工費が1億522万900円の増、諸支出金が9,820万2,424円の増等によるものである。

③ 性質別歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	12,378,060,835	53.6	12,322,146,016	54.8	55,914,819	0.5	
内 訳	人 件 費	4,269,810,134	18.5	4,340,390,687	19.3	△ 70,580,553	△ 1.6
	扶 助 費	6,902,105,503	29.9	6,718,641,476	29.9	183,464,027	2.7
	公 債 費	1,206,145,198	5.2	1,263,113,853	5.6	△ 56,968,655	△ 4.5
投 資 的 経 費	1,310,909,718	5.7	1,418,658,490	6.3	△ 107,748,772	△ 7.6	
そ の 他 の 経 費	9,405,892,639	40.7	8,728,472,683	38.9	677,419,956	7.8	
内 訳	物 件 費	2,671,824,988	11.6	2,518,507,017	11.2	153,317,971	6.1
	維 持 補 修 費	127,639,747	0.6	172,037,269	0.8	△ 44,397,522	△ 25.8
	補 助 費 等	2,917,903,433	12.6	2,711,576,111	12.1	206,327,322	7.6
	積 立 金	121,122,036	0.5	22,919,612	0.1	98,202,424	428.5
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 出 金	3,567,402,435	15.4	3,303,432,674	14.7	263,969,761	8.0
	繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	23,094,863,192	100.0	22,469,277,189	100.0	625,586,003	2.8	

性質別歳出決算額について、義務的経費のうち、人件費は42億6,981万134円で前年度と比較すると7,058万553円の減である。扶助費は69億210万5,503円で前年度と比較すると1億8,346万4,027円の増である。主なものは、障害福祉費の障害福祉サービス費、児童措置費の保育給付費（民間分）、生活保護費の生活保護扶助費の増等によるものである。公債費は12億614万5,198円で前年度と比較すると5,696万8,655円の減である。

投資的経費は13億1,090万9,718円で、前年度と比較すると1億774万8,772円の減である。主なものは、(仮称)道明寺こども園施設整備事業5億734万2,800円、藤井寺小学校屋内運動場建替え工事等の小学校地震補強事業2億3,307万5,438円、藤井寺駅周辺整備推進事業1億8,187万9,648円、市立各小学校空調・トイレ改修1億1,285万2,440円等である。

その他の経費のうち、物件費は26億7,182万4,988円で、主なものは、市民総合会館指定管理料1億3,169万7,702円、放課後児童会にかかる雇用賃金6,807万2,690円、家庭ごみ収集及び運搬業務委託料3億1,692万4,776円等である。補助費等は29億1,790万3,433円で、主なものは、柏羽藤環境事業組合分担金6億9,850万3,000円、柏原羽曳野藤井寺消防組合分担金7億2,419万7,000円、藤井寺市柏原市学校給食組合負担金2億7,552万5,000円等である。積立金は1億2,112万2,036円で、主なものは、減債基金積立金6,809万円、公共施設整備基金積立金2,765万7,000円等である。繰出金は35億6,740万2,435円で、主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金11億7,422万6,000円、国民健康保険特別会計繰出金8億6,018万7,698円、介護保険特別会計繰出金7億7,820万6,203円、後期高齢者医療制度市町村負担金5億9,936万8,609円等である。

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	229,336,000	224,084,784	0	5,251,216	97.7
平成26年度	224,636,000	220,150,656	0	4,485,344	98.0
比較増減	4,700,000	3,934,128	0	765,872	△ 0.3

支出済額は2億2,408万4,784円である。

主な経費は、議員報酬等1億7,895万1,475円、一般職人件費3,636万970円、議会政務活動費351万8,422円等である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	6,000,238,000	5,652,713,489	51,380,000	296,144,511	94.2
平成26年度	5,731,431,000	5,395,003,514	45,994,000	290,433,486	94.1
比較増減	268,807,000	257,709,975	5,386,000	5,711,025	0.1

支出済額は56億5,271万3,489円である。翌年度繰越額は5,138万円で、総合計画策定事業324万円、世界遺産広域連携事業（印刷製本・修繕・ガイダンス映像整備委託・備品購入）2,564万円、総務省セキュリティ強靱性向上事業2,250万円の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 \ 項	平成27年度			平成26年度			比較	
	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
総務管理費	5,165,157,983	91.4	95.0	4,950,965,119	91.8	94.2	214,192,864	4.3
徴税費	208,005,070	3.7	94.6	213,215,847	3.9	95.6	△ 5,210,777	△ 2.4
戸籍住民基本台帳費	134,660,071	2.4	87.6	145,205,877	2.7	97.8	△ 10,545,806	△ 7.3
選挙費	95,681,388	1.7	70.8	68,367,306	1.3	80.1	27,314,082	40.0
統計調査費	29,132,414	0.5	88.8	4,642,277	0.1	81.3	24,490,137	527.5
監査委員費	20,076,563	0.3	98.8	12,607,088	0.2	97.2	7,469,475	59.2
合計	5,652,713,489	100.0	94.2	5,395,003,514	100.0	94.1	257,709,975	4.8

総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
総務管理費	人件費(特別職及び一般職)	1,097,344,727	1,199,208,443	△ 101,863,716	△ 8.5
	うち、退職手当	328,506,720	469,202,955	△ 140,696,235	△ 30.0
	会計管理費・印紙購入費	21,020,000	11,825,000	9,195,000	77.8
	企画費・委託料 [地方創生総合戦略策定業務委託料(繰越明許)等]	30,826,299	10,644,908	20,181,391	189.6
	世界遺産推進費	28,047,314	3,845,299	24,202,015	629.4
	事務管理費・委託料 [社会保障・税番号制度対応システム改修委託料(集中分)等]	117,203,112	92,738,034	24,465,078	26.4
	地域振興費・土地購入費	27,310,000	—	27,310,000	皆増
	地域振興費・地域の絆まちづくり交付金	20,260,970	19,999,968	261,002	1.3
	財産管理費・修繕料(総務課)	21,868,767	46,443,208	△ 24,574,441	△ 52.9
	財産管理費・庁舎総合管理業務委託料	59,994,000	45,295,200	14,698,800	32.5
	病院事業会計繰出金	196,091,278	226,233,187	△ 30,141,909	△ 13.3
	公共下水道事業特別会計繰出金	1,174,226,000	1,131,803,231	42,422,769	3.7
	国民健康保険特別会計繰出金	860,187,698	722,095,746	138,091,952	19.1
	介護保険特別会計繰出金	778,206,203	742,220,302	35,985,901	4.8
	後期高齢者医療特別会計繰出金	155,412,925	143,548,184	11,864,741	8.3
	市民総合会館費・指定管理料	131,697,702	132,976,432	△ 1,278,730	△ 1.0
	徴税費	一般職人件費	148,936,241	154,022,720	△ 5,086,479
賦課徴収費・委託料 (住民税制度改正対応業務委託料等)		16,735,932	15,281,352	1,454,580	9.5
市税過誤納還付金、還付加算金		24,520,929	26,400,899	△ 1,879,970	△ 7.1
戸籍住民基本台帳費	一般職人件費	88,545,483	103,841,176	△ 15,295,693	△ 14.7
	電算等借上料	15,081,813	27,785,700	△ 12,703,887	△ 45.7
	通知カード・個人番号カード関連事務交付金	18,281,000	—	18,281,000	皆増
選挙費	一般職人件費	29,415,623	38,082,401	△ 8,666,778	△ 22.8
	衆議院議員総選挙費・ 最高裁判所裁判官国民審査費	—	19,899,852	△ 19,899,852	皆減
	府議会議員選挙費	12,657,193	5,008,493	7,648,700	152.7
	市議市長選挙費	30,875,000	2,417,936	28,457,064	1,176.9
	府知事選挙費	16,900,089	—	16,900,089	皆増
統計調査費	統計調査総務費	1,630,838	16,938	1,613,900	9,528.3
	基幹統計費	263,358	4,625,339	△ 4,361,981	△ 94.3
	国勢調査費	27,238,218	—	27,238,218	皆増

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度		10,755,166,000	10,246,780,276	1,916,000	506,469,724	95.3
平成26年度		10,531,901,000	9,623,310,615	50,900,000	857,690,385	91.4
比較増減		223,265,000	623,469,661	△ 48,984,000	△ 351,220,661	3.9

支出済額は102億4,678万276円である。翌年度繰越額は191万6,000円で、子ども子育てシステム制度改正対応事業の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	平成27年度			平成26年度			比較	
		決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
社会福祉費		2,800,125,409	27.3	93.4	2,669,640,500	27.7	93.1	130,484,909	4.9
児童福祉費		4,212,898,011	41.1	94.0	3,738,504,534	38.9	91.8	474,393,477	12.7
生活保護費		3,233,756,856	31.6	98.8	3,215,165,581	33.4	89.5	18,591,275	0.6
合計		10,246,780,276	100.0	95.3	9,623,310,615	100.0	91.4	623,469,661	6.5

社会福祉費、児童福祉費、生活保護費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
社会福祉費	社会福祉総務費	一般職人件費	45,109,047	46,959,635	△ 1,850,588	△ 3.9
		補助金(藤井寺市社会福祉協議会補助金等)	45,808,885	43,617,140	2,191,745	5.0
		委託料(地域福祉計画策定事業委託料等)	6,482,000	2,000,000	4,482,000	224.1
	老人福祉費	一般職人件費	47,551,084	45,741,007	1,810,077	4.0
		補助金(藤井寺市シルバー人材センター事業補助金等)	36,452,651	28,496,185	7,956,466	27.9
		後期高齢者医療制度市町村負担金	600,611,595	565,060,143	35,551,452	6.3
		老人福祉措置費	8,177,578	9,638,788	△ 1,461,210	△ 15.2
		敬老祝寿金	13,430,000	13,430,000	0	0.0
		老人医療費一部負担金等助成費	107,903,233	102,598,781	5,304,452	5.2
	障害福祉費	一般職人件費	88,945,570	81,897,263	7,048,307	8.6
		委託料(地域活動支援センター事業委託料等)	84,438,204	95,658,860	△ 11,220,656	△ 11.7
		扶助費(障害福祉サービス費等)	1,401,813,907	1,294,829,386	106,984,521	8.3
		補助金等返還金	29,948,119	18,739,514	11,208,605	59.8
	老人福祉センター費	修繕料	12,328,200	529,200	11,799,000	2,229.6
		老人福祉センター施設指定管理料	29,134,877	32,421,294	△ 3,286,417	△ 10.1
		工事請負費	—	9,452,160	△ 9,452,160	皆減
	国民年金費	一般職人件費	30,755,767	27,830,328	2,925,439	10.5
		委託料(システム改修)	1,030,320	2,441,880	△ 1,411,560	△ 57.8
	福祉会館費	福祉会館施設指定管理料	12,767,994	13,466,594	△ 698,600	△ 5.2
	臨時福祉給付金費	委託料(電算システム開発等委託料等)	13,835,394	13,685,611	149,783	1.1
		臨時福祉給付金	77,310,000	156,425,000	△ 79,115,000	△ 50.6
		補助金等返還金	35,176,000	—	35,176,000	皆増
	生活困窮者自立支援費	嘱託員報酬	7,941,616	—	7,941,616	皆増

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
児 童 福 祉 費	児童福祉 総務費	一般職人件費	190,410,573	160,171,814	30,238,759	18.9
		嘱託員報酬	6,149,967	7,642,344	△ 1,492,377	△ 19.5
		委託料 (障害児相談支援事業等委託料等)	6,610,000	18,887,440	△ 12,277,440	△ 65.0
		児童発達支援センター等施設運営費 負担金	16,553,686	16,173,828	379,858	2.3
	児童措置費	委託料[地域子育て支援拠点事業(一 般型)委託料等]	52,293,016	55,835,480	△ 3,542,464	△ 6.3
		負担金[保育給付費(民間分等)]	605,894,400	—	605,894,400	皆増
		補助金(藤井寺市民間保育所運営費補 助金等)	99,421,013	263,264,401	△ 163,843,388	△ 62.2
		扶助費・障害児通所給付費等	97,329,605	70,225,161	27,104,444	38.6
		扶助費・子ども医療費一部負担金助成	160,276,550	122,546,054	37,730,496	30.8
		扶助費・ひとり親家庭医療費一部負担金 助成	46,951,815	44,523,685	2,428,130	5.5
		扶助費・児童扶養手当給付費	371,183,400	374,921,210	△ 3,737,810	△ 1.0
		扶助費・児童手当給付費	1,080,510,000	1,106,030,000	△ 25,520,000	△ 2.3
		扶助費・母子家庭等高等職業訓練促進 給付金	3,446,000	6,685,000	△ 3,239,000	△ 48.5
		扶助費・民間、他市保育所運営費	—	473,266,110	△ 473,266,110	皆減
		補助金等返還金	11,696,979	4,594,998	7,101,981	154.6
	保育所費	一般職人件費	566,130,389	536,933,366	29,197,023	5.4
		嘱託員報酬	143,210,851	150,023,662	△ 6,812,811	△ 4.5
		雇用賃金	45,578,215	42,179,540	3,398,675	8.1
		委託料(市立保育所施設整備工事に伴 う設計業務委託料等)	7,755,604	1,864,751	5,890,853	315.9
	こども園費	需用費(消耗品費、修繕料等)	4,573,456	51,941	4,521,515	8,705.1
		委託料(工事監理等業務委託料等)	10,927,600	2,040,680	8,886,920	435.5
		工事請負費	495,940,000	64,690,000	431,250,000	666.6
		備品購入費・施設備品	19,542,211	0	19,542,211	皆増
子育て世帯 臨時特例 給付金費	委託料(電算システム開発等委託料等)	2,603,502	6,642,126	△ 4,038,624	△ 60.8	
	子育て世帯臨時特例給付金	24,567,000	67,210,000	△ 42,643,000	△ 63.4	
生 活 保 護 費	生活保護 総務費	一般職人件費	112,702,175	100,090,775	12,611,400	12.6
		嘱託員報酬	26,505,702	37,063,163	△ 10,557,461	△ 28.5
		委託料(生活保護システム基準改定等 改修業務委託料等)	4,824,576	29,858,976	△ 25,034,400	△ 83.8
		補助金等返還金	295,867,205	288,737,355	7,129,850	2.5
	扶助費	生活保護扶助費	2,778,981,340	2,740,094,618	38,886,722	1.4

第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		1,866,042,000	1,762,616,717	0	103,425,283	94.5
平成26年度		1,903,007,000	1,804,933,689	0	98,073,311	94.8
比較増減		△ 36,965,000	△ 42,316,972	0	5,351,972	△ 0.3

支出済額は17億6,261万6,717円である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	平成27年度			平成26年度			比較	
		決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
保健衛生費		616,951,569	35.0	86.4	620,634,383	34.4	87.0	△ 3,682,814	△ 0.6
清掃費		1,145,665,148	65.0	99.4	1,184,299,306	65.6	99.6	△ 38,634,158	△ 3.3
合計		1,762,616,717	100.0	94.5	1,804,933,689	100.0	94.8	△ 42,316,972	△ 2.3

保健衛生費、清掃費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
保健衛生費	一般職人件費	153,562,440	166,954,439	△ 13,391,999	△ 8.0
	衛生総務費・委託料 (妊婦健診委託料等)	47,732,476	50,945,333	△ 3,212,857	△ 6.3
	老人保健事業費・委託料 (住民健康診査委託料等)	88,623,951	91,903,744	△ 3,279,793	△ 3.6
	予防費・委託料 (インフルエンザ個別接種委託料等)	138,489,305	148,898,507	△ 10,409,202	△ 7.0
	保健センター費・工事請負費	33,625,800	—	33,625,800	皆増
	休日急病診療所費・報償費	25,589,150	25,880,230	△ 291,080	△ 1.1
	火葬場費・需要費(燃料費・修繕料等)	8,001,321	13,259,505	△ 5,258,184	△ 39.7
	訪問看護ステーション費・嘱託員報酬	20,127,516	23,725,779	△ 3,598,263	△ 15.2
	訪問看護ステーション費・雇用賃金	14,796,849	13,816,198	980,651	7.1
清掃費	清掃総務費・一般職人件費	25,289,007	27,446,710	△ 2,157,703	△ 7.9
	家庭ごみ収集及び運搬業務委託料	316,924,776	315,567,052	1,357,724	0.4
	柏羽藤環境事業組合分担金	698,503,000	694,939,000	3,564,000	0.5
	藤井寺市し尿汲取り事業助成金	9,175,670	9,760,330	△ 584,660	△ 6.0
	塵芥収集費・一般職人件費	93,018,556	133,674,964	△ 40,656,408	△ 30.4

第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		43,438,000	42,589,033	0	848,967	98.0
平成26年度		42,031,000	41,355,172	0	675,828	98.4
比較増減		1,407,000	1,233,861	0	173,139	△ 0.4

支出済額は4,258万9,033円である。主な経費は、一般職人件費3,275万671円、農業

委員会委員報酬 369 万 5,610 円等である。

第6款 商 工 費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度		180,024,000	176,515,118	0	3,508,882	98.1
平成 26 年度		180,103,000	70,994,218	105,418,000	3,690,782	39.4
比 較 増 減		△ 79,000	105,520,900	△ 105,418,000	△ 181,900	58.7

支出済額は 1 億 7,651 万 5,118 円である。

商工費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
商 工 費	一般職人件費	35,018,137	31,799,994	3,218,143	10.1
	商工総務費・委託料[(プレミアム商品券 発行事業委託料(繰越明許)等]	88,973,459	180,000	88,793,459	49,329.7
	商工総務費・補助金 (藤井寺市商工会補助金等)	9,723,000	9,544,000	179,000	1.9
	中小企業振興費・補助金 (藤井寺市勤労互助会補助金等)	16,089,000	12,937,000	3,152,000	24.4
	観光振興費・委託料[(井真成観光プロモ- ーション支援事業委託料(繰越明許)等]	18,068,400	8,143,200	9,925,200	121.9
	観光振興費・補助金 (藤井寺市観光協会補助金等)	7,356,527	6,841,576	514,951	7.5

第7款 土 木 費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度		802,709,000	696,502,864	24,692,000	81,514,136	86.8
平成 26 年度		748,989,000	674,033,232	0	74,955,768	90.0
比 較 増 減		53,720,000	22,469,632	24,692,000	6,558,368	△ 3.2

支出済額は 6 億 9,650 万 2,864 円である。翌年度繰越額は 2,469 万 2,000 円で、藤井寺 1 丁目アーケード工事 1,769 万 2,000 円、藤井寺市鉄道駅舎エレベーター等設備整備費補助金 700 万円の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	項	平成27年度			平成26年度			比 較	
		決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
	土 木 管 理 費	176,991,661	25.4	94.8	164,181,962	24.4	94.7	12,809,699	7.8
	道 路 橋 り よ う 費	108,457,754	15.6	63.1	168,817,930	25.1	88.1	△ 60,360,176	△ 35.8
	河 川 費	185,000	0.0	72.5	188,420	0.0	73.9	△ 3,420	△ 1.8
	都 市 計 画 費	405,681,209	58.3	92.7	340,695,880	50.5	88.8	64,985,329	19.1
	住 宅 費	5,187,240	0.7	81.1	149,040	0.0	59.6	5,038,200	3,380.4
	合 計	696,502,864	100.0	86.8	674,033,232	100.0	90.0	22,469,632	3.3

土木管理費、道路橋りょう費、都市計画費、住宅費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
土木管理費	一般職人件費	121,779,940	119,360,193	2,419,747	2.0
	土木総務費・委託料 (都市再生地積調査業務委託料等)	6,913,080	5,390,280	1,522,800	28.3
	環境整備費・需用費(修繕料等)	18,411,480	9,641,030	8,770,450	91.0
	環境整備費・委託料(藤井寺市移動自転車等保管所施設管理業務委託料等)	15,009,902	14,807,055	202,847	1.4
道路橋りょう費	一般職人件費	43,713,462	47,302,122	△ 3,588,660	△ 7.6
	道路新設改良費・委託料 (市道路肩草刈業務委託料等)	4,095,360	12,657,600	△ 8,562,240	△ 67.6
	道路新設改良費・工事請負費	10,858,760	26,172,720	△ 15,313,960	△ 58.5
	道路新設改良費・負担金 (舗装復旧工事負担金等)	2,985,120	22,759,950	△ 19,774,830	△ 86.9
	交通安全対策事業費・需要費 (光熱水費、修繕料等)	21,361,507	32,902,561	△ 11,541,054	△ 35.1
	交通安全対策事業費・委託料(藤井寺市違法駐車等防止条例に伴う交通啓発事業委託料等)	5,627,815	13,441,962	△ 7,814,147	△ 58.1
	交通安全対策事業費・使用料及び賃借料(会場借上料、その他使用料等)	11,067,080	970,840	10,096,240	1,039.9
	交通安全対策事業費・工事請負費	—	5,309,280	△ 5,309,280	皆減
都市計画費	都市計画総務費・一般職人件費	86,019,961	74,871,767	11,148,194	14.9
	都市計画総務費・委託料 (都市計画調査業務委託料等)	13,478,400	9,038,412	4,439,988	49.1
	都市計画総務費・補助金(藤井寺市木造住宅耐震改修補助金等)	7,929,000	3,654,000	4,275,000	117.0
	公園費・需要費 (光熱水費、修繕料等)	8,323,601	8,002,509	321,092	4.0
	下排水費・一般職人件費	8,802,870	9,454,346	△ 651,476	△ 6.9
	下排水費・需要費 (光熱水費、修繕料等)	21,995,706	17,636,811	4,358,895	24.7
	下排水費・工事請負費	23,739,480	29,049,840	△ 5,310,360	△ 18.3
	下排水費・補償金	14,743,792	17,624,596	△ 2,880,804	△ 16.3
	藤井寺駅周辺整備推進費・委託料 (都市計画調査委託料等)	3,108,240	36,199,440	△ 33,091,200	△ 91.4
	藤井寺駅周辺整備推進費・工事請負費	174,346,560	80,384,400	93,962,160	116.9
藤井寺駅周辺整備推進費・負担金 (区画整理事業負担金等)	7,592,338	22,392,161	△ 14,799,823	△ 66.1	
住宅費	工事請負費	5,187,240	—	5,187,240	皆増

第8款 消 防 費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度		759,262,000	754,727,399	0	4,534,601	99.4
平成26年度		745,899,000	735,167,948	0	10,731,052	98.6
比較増減		13,363,000	19,559,451	0	△ 6,196,451	0.8

支出済額は7億5,472万7,399円である。

主な経費は、常備消防費の高速道路救急業務関連業務委託料639万1,950円、柏原羽曳野藤井寺消防組合分担金7億2,419万7,000円、非常備消防費の消防団員報酬・出勤手当583万2,000円、消火栓維持管理等負担金等の負担金1,024万1,348円等である。

第9款 教育費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		2,780,171,000	2,211,065,278	293,363,000	275,742,722	79.5
平成26年度		3,161,878,000	2,618,293,680	272,094,000	271,490,320	82.8
比較増減		△ 381,707,000	△ 407,228,402	21,269,000	4,252,402	△ 3.3

支出済額は22億1,106万5,278円である。翌年度繰越額は2億9,336万3,000円で、市立藤井寺南小学校4号棟改築及び1号棟地震補強事業(工事監理業務委託・工事)1億1,961万円、市立藤井寺西小学校地震補強事業(1期)(工事監理業務委託・工事)1億5,550万円、市立道明寺小学校3・4号棟改築工事に伴う林遺跡発掘調査事業(写真測量業務委託・発掘調査業務委託)1,825万3,000円の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成27年度			平成26年度			比較	
	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
教育総務費	562,457,174	25.4	97.5	529,044,025	20.2	97.6	33,413,149	6.3
小学校費	668,051,775	30.2	63.1	809,680,098	30.9	65.8	△ 141,628,323	△ 17.5
中学校費	180,100,371	8.2	81.5	153,603,604	5.9	94.0	26,496,767	17.3
幼稚園費	305,548,497	13.8	91.0	283,479,727	10.8	91.9	22,068,770	7.8
社会教育費	394,504,363	17.9	82.6	710,634,092	27.2	91.9	△ 316,129,729	△ 44.5
保健体育費	100,403,098	4.5	91.2	131,852,134	5.0	91.3	△ 31,449,036	△ 23.9
合計	2,211,065,278	100.0	79.5	2,618,293,680	100.0	82.8	△ 407,228,402	△ 15.6

各項別の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
教育総務費	事務局費、教育研究費・一般職人件費	169,290,887	189,677,428	△ 20,386,541	△ 10.7
	事務局費・役務費(手数料等)	26,896,338	26,257,260	639,078	2.4
	事務局費・使用料及び賃借料(会場借上料、車両等借上料等)	21,062,037	13,448,659	7,613,378	56.6
	教育研究費・報酬(語学指導等を行う外国青年報酬等)	26,018,400	3,477,600	22,540,800	648.2
	教育研究費・需用費(消耗品費等)	3,827,949	1,185,426	2,642,523	222.9
	学校給食費・負担金(藤井寺市柏原市学校給食組合負担金)	275,525,000	257,892,000	17,633,000	6.8

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
小 学 校 費	学校管理費・一般職人件費	59,151,051	58,833,953	317,098	0.5
	学校管理費・雇用賃金	50,436,620	45,881,555	4,555,065	9.9
	学校管理費・需用費 (光熱水費、修繕料等)	92,449,722	65,257,921	27,191,801	41.7
	学校管理費・委託料(市立各小学校地震補強工事に伴う設計業務委託料等)	45,187,148	52,967,376	△ 7,780,228	△ 14.7
	学校管理費・使用料及び賃借料 (土地・建物借上料等)	17,762,644	835,380	16,927,264	2,026.3
	学校管理費・工事請負費	288,565,753	503,735,207	△ 215,169,454	△ 42.7
	学校管理費・備品購入費 (施設備品等)	26,975,914	15,766,878	11,209,036	71.1
	教育振興費・需用費 (消耗品費等)	13,309,151	3,049,160	10,259,991	336.5
	教育振興費・扶助費 (要保護及び準要保護児童援助費等)	32,762,924	33,138,191	△ 375,267	△ 1.1
中 学 校 費	学校管理費・雇用賃金	22,493,770	19,079,675	3,414,095	17.9
	学校管理費・需用費 (光熱水費、修繕料等)	37,934,389	38,314,547	△ 380,158	△ 1.0
	学校管理費・委託料(市立各中学校施設整備工事に伴う設計業務委託料等)	55,510,719	15,641,072	39,869,647	254.9
	教育振興費・報酬 (語学指導等を行う外国青年報酬)	—	14,911,200	△ 14,911,200	皆減
	教育振興費・扶助費 (要保護及び準要保護生徒援助費等)	32,969,985	34,922,354	△ 1,952,369	△ 5.6
幼 稚 園 費	幼稚園費・一般職人件費	193,256,401	174,337,069	18,919,332	10.9
	幼稚園費・報酬(嘱託員報酬等)	11,232,000	24,932,883	△ 13,700,883	△ 55.0
	幼稚園費・雇用賃金	15,623,270	14,136,520	1,486,750	10.5
	幼稚園費・需用費(光熱水費、修繕料等)	17,498,372	13,320,243	4,178,129	31.4
	幼稚園費・委託料 (市立幼稚園耐震診断業務委託料等)	10,347,533	849,121	9,498,412	1,118.6
	幼稚園費・補助金(藤井寺市私立幼稚園就園奨励費補助金)	47,730,400	44,898,000	2,832,400	6.3
社 会 教 育 費	社会教育総務費・一般職人件費	30,555,743	29,895,562	660,181	2.2
	青少年総合対策費・雇用賃金	68,072,690	63,664,745	4,407,945	6.9
	青少年総合対策費・備品購入費 (施設備品)	4,601,485	876,204	3,725,281	425.2
	生涯学習センター費・一般職人件費	11,227,386	14,901,882	△ 3,674,496	△ 24.7
	生涯学習センター費・需用費 (光熱水費、修繕料等)	12,121,075	14,889,861	△ 2,768,786	△ 18.6
	生涯学習センター費・委託料 (建物総合管理業務委託料等)	26,557,080	25,377,280	1,179,800	4.6
	文化財保護費・一般職人件費	49,726,783	56,735,992	△ 7,009,209	△ 12.4
	文化財保護費・雇用賃金	25,522,827	20,412,619	5,110,208	25.0
	文化財保護費・役務費 (手数料等)	7,034,976	11,950,417	△ 4,915,441	△ 41.1
	文化財保護費・委託料(市立藤井寺中学校施設整備工事に伴う葛井寺遺跡発掘調査業務委託料等)	23,243,842	14,653,608	8,590,234	58.6
	文化財保護費・工事請負費	26,887,680	—	26,887,680	皆増
	文化財保護費・土地購入費	—	310,220,138	△ 310,220,138	皆減
	文化財保護費・補償金及び賠償金	—	43,763,056	△ 43,763,056	皆減
	図書館費・一般職人件費	41,463,164	35,532,924	5,930,240	16.7
	図書館費・委託料 (建物総合管理委託料等)	9,049,036	7,882,636	1,166,400	14.8
図書館費・備品購入費 (図書購入費等)	8,857,188	8,981,338	△ 124,150	△ 1.4	

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
保 健 体 育 費	保健体育総務費・一般職人件費	24,525,735	31,091,621	△ 6,565,886	△ 21.1
	保健体育総務費・需用費 (光熱水費、修繕料等)	4,607,708	8,741,094	△ 4,133,386	△ 47.3
	保健体育総務費・委託料(運動場広場 及び法面草刈業務委託料等)	11,513,208	11,173,980	339,228	3.0
	保健体育総務費・原材料費	446,526	2,644,812	△ 2,198,286	△ 83.1
	保健体育総務費・備品購入費 (施設備品等)	717,110	2,583,718	△ 1,866,608	△ 72.2
	市民総合体育館費・需用費 (光熱水費、修繕料等)	13,370,342	31,743,713	△ 18,373,371	△ 57.9
	市民総合体育館費・委託料(市民総合 体育館建物総合管理業務委託料等)	34,280,067	34,296,267	△ 16,200	0.0

第10款 公債費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		1,206,150,000	1,206,145,198	0	4,802	100.0
平成26年度		1,263,118,000	1,263,113,853	0	4,147	100.0
比較増減		△ 56,968,000	△ 56,968,655	0	655	0.0

支出済額は12億614万5,198円である。

内訳は、元金の償還金10億3,993万4,114円、償還金利子1億6,621万1,084円である。

なお、平成27年度一般会計の地方債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

26年度末 現在高	27年度 発行額	27年度 償還額(元金)	27年度末 現在高	増減額
14,176,925,699	1,998,600,000	1,039,934,114	15,135,591,585	958,665,886

第11款 諸支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		121,174,000	121,123,036	0	50,964	100.0
平成26年度		22,962,000	22,920,612	0	41,388	99.8
比較増減		98,212,000	98,202,424	0	9,576	0.2

支出済額は1億2,112万3,036円である。

基金に積み立てるため支出したもので、主なものは、公共施設整備基金積立金2,765万7,000円、財政調整基金積立金804万3,000円、減債基金積立金6,809万円、ふるさとまちづくり応援基金積立金1,728万9,036円等である。

第12款 予備費

本年度の予備費の充用額は719万6,000円で、前年度に比べ188万1,000円(20.7%)の減である。充用先は、総務費の市民総合会館費へ719万6,000円である。

4 特別会計

(1) 概況について

平成 27 年度特別会計（駐車場、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険及び公共下水道事業）の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	182 億 4,977 万 7,748 円
歳出決算額	180 億 6,023 万 472 円
歳入歳出差引額	1 億 8,954 万 7,276 円

形式収支、実質収支とも 1 億 8,954 万 7,276 円で、単年度収支は 9,808 万 8,166 円である。

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

特別会計 区分	駐車場	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	公共下水道 事業	合計
予算現額	66,617,000	9,152,512,000	890,823,000	5,556,884,000	3,375,730,000	19,042,566,000
歳入総額	37,967,153	8,843,745,682	870,850,631	5,266,006,538	3,231,207,744	18,249,777,748
歳出総額	64,479,898	8,781,534,869	842,611,198	5,110,927,371	3,260,677,136	18,060,230,472
歳入歳出差引額	△ 26,512,745	62,210,813	28,239,433	155,079,167	△ 29,469,392	189,547,276
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0	0
実質収支	△ 26,512,745	62,210,813	28,239,433	155,079,167	△ 29,469,392	189,547,276
前年度実質収支	△ 23,751,117	0	26,036,261	89,173,966	0	91,459,110
単年度収支	△ 2,761,628	62,210,813	2,203,172	65,905,201	△ 29,469,392	98,088,166

(2) 駐車場特別会計

① 概況について

平成 27 年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	3,796万7,153円
歳出決算額	6,447万9,898円
歳入歳出差引額	△2,651万2,745円

形式収支、実質収支とも△2,651万2,745円で、単年度収支は△276万1,628円である。決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成 27 年度	平成 26 年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		66,617,000	66,487,000	130,000	0.2
歳 入 決 算 額		37,967,153	40,993,054	△ 3,025,901	△ 7.4
歳 出 決 算 額		64,479,898	64,744,171	△ 264,273	△ 0.4
歳 入 歳 出 差 引 額		△ 26,512,745	△ 23,751,117	△ 2,761,628	△ 11.6
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		△ 26,512,745	△ 23,751,117	△ 2,761,628	△ 11.6
前 年 度 実 質 収 支		△ 23,751,117	△ 21,392,755	△ 2,358,362	△ 11.0
単 年 度 収 支		△ 2,761,628	△ 2,358,362	△ 403,266	△ 17.1

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料及び手数料	42,760,000	37,955,750	37,955,750	0	0	88.8	100.0
財産収入	100,000	9,082	9,082	0	0	9.1	100.0
繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
諸収入	23,755,000	2,321	2,321	0	0	0.0	100.0
繰入金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
歳入合計	66,617,000	37,967,153	37,967,153	0	0	57.0	100.0

歳入決算額は 3,796万7,153円で、予算現額に対する収入率は 57.0%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

款別の収入済額は、次のとおりである。

第 1 款 使用料及び手数料

収入済額は 3,795万5,750円で、主に自動車駐車場使用料が 2,011万700円及び自転車等（バイク 125CC 以下を含む。）駐車場使用料が 1,757万9,450円である。

第 2 款 財産収入

収入済額は 9,082円で、市立藤井寺駅南駐車場整備基金預金利子である。

第4款 諸収入

収入済額は2,321円で、預金利子及び定期券等弁償金である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円)

年度	平成27年		平成26年		比	
	収入済	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	37,955,750	100.0	38,931,350	95.0	△975,600	△2.5
財産収入	9,082	0.0	9,252	0.0	△170	△1.8
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入	2,321	0.0	452	0.0	1,869	413.5
繰入金	0	0.0	2,052,000	5.0	△2,052,000	皆減
歳入合計	37,967,153	100.0	40,993,054	100.0	△3,025,901	△7.4

歳入決算額を前年度と比較すると302万5,901円(7.4%)の減となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						27年度	26年度
駐車場費	25,335,000	23,490,615	0	1,844,385	92.7	36.4	39.3
公債費	17,330,000	17,229,084	0	100,916	99.4	26.7	27.7
諸支出金	100,000	9,082	0	90,918	9.1	0.0	0.0
繰上充用金	23,752,000	23,751,117	0	883	100.0	36.9	33.0
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	66,617,000	64,479,898	0	2,137,102	96.8	100.0	100.0

歳出決算額は6,447万9,898円で、予算現額に対する執行率は96.8%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 駐車場費

支出済額は2,349万615円で、主なものは、施設指定管理料が2,270万8,753円である。

第2款 公債費

支出済額は1,722万9,084円で、内訳は、長期債元金の償還金が1,681万1,856円と長期債利子が41万7,228円である。

なお、平成27年度末の地方債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

26年度末 現在高	27年度 発行額	27年度 償還額(元金)	27年度末 現在高	増減額
16,811,856	—	16,811,856	0	△16,811,856

第3款 諸支出金

支出済額は9,082円で、市立藤井寺駅南駐車場整備基金への積立金である。

第4款 繰上充用金

支出済額は2,375万1,117円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成27年度		平成26年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
駐 車 場 費	23,490,615	36.4	25,410,998	39.3	△ 1,920,383	△ 7.6
公 債 費	17,229,084	26.7	17,931,166	27.7	△ 702,082	△ 3.9
諸 支 出 金	9,082	0.0	9,252	0.0	△ 170	△ 1.8
繰 上 充 用 金	23,751,117	36.9	21,392,755	33.0	2,358,362	11.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	64,479,898	100.0	64,744,171	100.0	△ 264,273	△ 0.4

歳出決算額を前年度と比較すると26万4,273円(0.4%)の減となっている。

(3) 国民健康保険特別会計

① 概況について

平成27年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	88億4,374万5,682円
歳出決算額	87億8,153万4,869円
歳入歳出差引額	6,221万813円

形式収支、実質収支とも6,221万813円で、単年度収支も6,221万813円の黒字である。決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		9,152,512,000	8,027,367,000	1,125,145,000	14.0
歳 入 決 算 額		8,843,745,682	7,754,642,000	1,089,103,682	14.0
歳 出 決 算 額		8,781,534,869	7,754,642,000	1,026,892,869	13.2
歳 入 歳 出 差 引 額		62,210,813	0	62,210,813	100.0
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		62,210,813	0	62,210,813	100.0
前 年 度 実 質 収 支		0	△ 11,005,660	11,005,660	100.0
単 年 度 収 支		62,210,813	11,005,660	51,205,153	465.3

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
国民健康保険料	1,811,696,000	2,165,327,676	1,592,841,935	76,844,459	495,641,282	87.9	73.6
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	0.0	—
使用料及び手数料	301,000	469,700	471,550	0	△ 1,850	156.7	100.4
国 庫 支 出 金	1,741,523,000	1,778,293,847	1,778,293,847	0	0	102.1	100.0
療養給付費等交付金	281,044,000	202,046,621	202,046,621	0	0	71.9	100.0
前期高齢者交付金	2,121,469,000	2,121,468,296	2,121,468,296	0	0	100.0	100.0
府 支 出 金	431,547,000	394,367,495	394,367,495	0	0	91.4	100.0
共同事業交付金	1,879,758,000	1,879,758,812	1,879,758,812	0	0	100.0	100.0
財 産 収 入	5,000	1,973	1,973	0	0	39.5	100.0
繰 入 金	881,683,000	860,187,698	860,187,698	0	0	97.6	100.0
繰 越 金	2,000	0	0	0	0	0.0	—
諸 収 入	3,482,000	15,060,246	14,307,455	0	752,791	410.9	95.0
歳 入 合 計	9,152,512,000	9,416,982,364	8,843,745,682	76,844,459	496,392,223	96.6	93.9

歳入決算額は88億4,374万5,682円、予算現額に対する収入率は96.6%で、調定額に対する収入率は93.9%である。

国民健康保険料の不納欠損額は7,684万4,459円で、主なものは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が5,214万5,601円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が1,551万5,254円である。

国民健康保険料の収入未済額は4億9,564万1,282円で、主なものは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が2億2,762万5,154円、医療給付費分現年分が1億720万7,571円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が6,880万157円、介護納付金分滞納繰越分が3,550万1,032円、後期高齢者支援金分現年分が3,400万9,077円、介護納付金分現年分が1,561万3,387円、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が360万954円である。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

収入済額は15億9,284万1,935円で、前年度と比較すると6,273万9,931円の減、収入率は73.6%で、前年度と比較すると1.1ポイントの増である。また、現年度分の収入未済額は1億5,877万7,017円で、前年度と比較すると687万2,973円の減である。

第3款 使用料及び手数料

収入済額は47万1,550円で、督促手数料である。

第4款 国庫支出金

収入済額は17億7,829万3,847円で、療養給付費等負担金等の国庫負担金が12億8,999万4,847円、財政調整交付金の国庫補助金が4億8,829万9,000円である。

第5款 療養給付費等交付金

収入済額は2億204万6,621円で、これは、社会保険診療報酬支払基金からの退職者医療制度に係る交付金で、前年度と比較すると1億4,004万5,379円の減である。

第6款 前期高齢者交付金

収入済額は21億2,146万8,296円で、前年度と比較すると8,750万7,064円の増である。これは、65歳以上75歳未満の前期高齢者の医療費における保険者間の負担の不均衡を調整するために社会保険診療報酬支払基金が交付するものである。

第7款 府支出金

収入済額は3億9,436万7,495円で、高額医療費共同事業負担金、特定健康診査等負担金の府負担金が5,796万9,495円、財政調整交付金、老人等医療費助成事業補助金等の府補助金が3億3,639万8,000円である。

第8款 共同事業交付金

収入済額は18億7,975万8,812円で、保険財政共同安定化事業交付金が17億1,518万1,681円（前年度と比較すると11億3,200万3,468円の増）、高額医療費共同事業交付金が1億6,457万7,131円（前年度と比較すると258万3,950円の減）である。

第9款 財産収入

収入済額は1,973円で、国民健康保険財政調整基金の預金利子である。

第10款 繰入金

収入済額は8億6,018万7,698円で、保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）が3億1,677万5,092円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）が1億6,338万6,151円、職員給与費等繰入金が1億3,547万2,495円等の一般会計繰入金である。

第12款 諸収入

収入済額は1,430万7,455円で、一般被保険者第三者納付金が1,030万4,573円、一般被保険者返納金が127万129円、一般被保険者延滞金が97万1,150円、指定公費負担金が114万9,426円等である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	平成27年度		平成26年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料		1,592,841,935	18.0	1,655,581,866	21.4	△62,739,931	△3.8
一部負担金		0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料		471,550	0.0	443,200	0.0	28,350	6.4
国庫支出金		1,778,293,847	20.1	1,823,562,655	23.5	△45,268,808	△2.5
療養給付費等交付金		202,046,621	2.3	342,092,000	4.4	△140,045,379	△40.9
前期高齢者交付金		2,121,468,296	24.0	2,033,961,232	26.2	87,507,064	4.3
府支出金		394,367,495	4.5	411,851,431	5.3	△17,483,936	△4.2
共同事業交付金		1,879,758,812	21.2	750,339,294	9.7	1,129,419,518	150.5
財産収入		1,973	0.0	1,968	0.0	5	0.3
繰入金		860,187,698	9.7	722,095,746	9.3	138,091,952	19.1
繰越金		0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入		14,307,455	0.2	14,712,608	0.2	△405,153	△2.8
歳入合計		8,843,745,682	100.0	7,754,642,000	100.0	1,089,103,682	14.0

歳入決算額を前年度と比較すると10億8,910万3,682円(14.0%)の増となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	調定額	収入済額		収入率	不納欠損額	収入未済額
			金額	前年度比			
現年度分	25	1,798,462,200	1,621,936,558	△1.3	90.2	0	176,525,642
	26	1,737,643,600	1,571,993,610	△3.1	90.5	0	165,649,990
	27	1,659,165,000	1,500,387,983	△4.6	90.4	0	158,777,017
滞納繰越分	25	591,919,695	87,620,182	17.8	14.8	127,458,408	376,841,105
	26	545,434,597	83,588,256	△4.6	15.3	109,831,155	352,015,186
	27	506,162,676	92,453,952	10.6	18.3	76,844,459	336,864,265
合計	25	2,390,381,895	1,709,556,740	△0.5	71.5	127,458,408	553,366,747
	26	2,283,078,197	1,655,581,866	△3.2	72.5	109,831,155	517,665,176
	27	2,165,327,676	1,592,841,935	△3.8	73.6	76,844,459	495,641,282

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
							27年度	26年度
総務費		152,486,000	137,254,229	0	15,231,771	90.0	1.6	1.8
保険給付費		5,508,933,000	5,221,470,545	0	287,462,455	94.8	59.5	67.9
後期高齢者支援金等		975,281,000	975,280,219	0	781	100.0	11.1	12.7
前期高齢者納付金等		666,000	664,923	0	1,077	99.8	0.0	0.0
老人保健拠出金		36,000	34,806	0	1,194	96.7	0.0	0.0
介護納付金		372,343,000	372,342,166	0	834	100.0	4.2	5.3
共同事業拠出金		1,961,452,000	1,961,375,785	0	76,215	100.0	22.3	10.3
保健事業費		76,891,000	53,737,077	0	23,153,923	69.9	0.6	0.6
基金積立金		5,000	1,000	0	4,000	20.0	0.0	0.0
公債費		19,328,000	7,837,121	0	11,490,879	40.5	0.1	0.1
諸支出金		55,090,000	51,536,998	0	3,553,002	93.6	0.6	1.2
繰上充用金		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.1
予備費		30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計		9,152,512,000	8,781,534,869	0	370,977,131	95.9	100.0	100.0

歳出決算額は87億8,153万4,869円で、予算現額に対する執行率は95.9%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は1億3,725万4,229円で、前年度と比較すると104万8,176円の増である。

主なものは、総務管理費の一般職人件費が8,194万1,054円、徴収費の住民情報系電算業務負担金が1,261万7,100円、社会保障・税番号制度対応システム改修負担金が648万円である。

第2款 保険給付費

支出済額は52億2,147万545円で、前年度と比較すると4,055万3,600円の減である。主なものは、療養諸費が46億1,584万6,502円、高額療養費が5億5,129万16円、出産育児諸費が4,091万9,656円である。

第3款 後期高齢者支援金等

後期高齢者医療制度の財源として医療保険者が納付するもので、支出済額は9億7,528万219円で、前年度と比較すると1,353万1,063円の減である。

第4款 前期高齢者納付金等

前期高齢者の医療費における保険者間の負担の不均衡を調整するため納付するもので、支出済額は66万4,923円で、前年度と比較すると10万9,013円の減である。

第5款 老人保健拠出金

支出済額は3万4,806円で、国の医療制度改革の一環として平成19年度で老人保健制度が廃止されており、その精算に伴う支出である。

第6款 介護納付金

支出済額は3億7,234万2,166円である。これは、介護保険納付金で、前年度と比較すると3,515万4,587円の減である。

第7款 共同事業拠出金

支出済額は19億6,137万5,785円である。主なものは、共同事業拠出金で、高額医療費共同事業拠出金が1億8,066万2,312円(前年度と比較すると1,736万770円の増)、保険財政共同安定化事業拠出金が17億8,071万2,318円(前年度と比較すると11億4,644万798円の増)である。

第8款 保健事業費

支出済額は5,373万7,077円で、特定健康診査等事業費が3,751万2,215円、保健衛生普及費が915万2,131円、疾病予防費が707万2,731円である。

第9款 基金積立金

支出済額は1,000円で、これは、国民健康保険財政調整基金に積み立てるため支出したものである。

第10款 公債費

支出済額は783万7,121円で、一時借入金の利子である。

第11款 諸支出金

支出済額は5,153万6,998円である。これは、国庫等の前年度精算に伴う超過額の償還金が4,891万5,198円、一般被保険者保険料還付金が259万5,300円等である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

年度	平成27年度		平成26年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	137,254,229	1.6	136,206,053	1.8	1,048,176	0.8
保険給付費	5,221,470,545	59.5	5,262,024,145	67.9	△40,553,600	△0.8
後期高齢者支援金等	975,280,219	11.1	988,811,282	12.7	△13,531,063	△1.4
前期高齢者納付金等	664,923	0.0	773,936	0.0	△109,013	△14.1
老人保健拠出金	34,806	0.0	34,806	0.0	0	0.0
介護納付金	372,342,166	4.2	407,496,753	5.3	△35,154,587	△8.6
共同事業拠出金	1,961,375,785	22.3	797,574,211	10.3	1,163,801,574	145.9
保健事業費	53,737,077	0.6	50,567,012	0.6	3,170,065	6.3
基金積立金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
公債費	7,837,121	0.1	8,379,586	0.1	△542,465	△6.5
諸支出金	51,536,998	0.6	91,767,556	1.2	△40,230,558	△43.8
繰上充用金	0	0.0	11,005,660	0.1	△11,005,660	皆減
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	8,781,534,869	100.0	7,754,642,000	100.0	1,026,892,869	13.2

歳出決算額を前年度と比較すると10億2,689万2,869円(13.2%)の増となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 概況について

平成 27 年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	8億7,085万 631円
歳出決算額	8億4,261万1,198円
歳入歳出差引額	2,823万9,433円

形式収支、実質収支とも 2,823 万 9,433 円の黒字で、単年度収支は 220 万 3,172 円の黒字である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成 27 年度	平成 26 年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		890,823,000	849,198,000	41,625,000	4.9
歳 入 決 算 額		870,850,631	838,250,683	32,599,948	3.9
歳 出 決 算 額		842,611,198	812,214,422	30,396,776	3.7
歳 入 歳 出 差 引 額		28,239,433	26,036,261	2,203,172	8.5
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		28,239,433	26,036,261	2,203,172	8.5
前 年 度 実 質 収 支		26,036,261	23,939,843	2,096,418	8.8
単 年 度 収 支		2,203,172	2,096,418	106,754	5.1

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	705,892,000	699,542,484	689,230,312	980,565	9,331,607	97.6	98.5
使用料及び手数料	11,000	43,200	43,300	0	△ 100	393.6	100.2
繰 入 金	158,825,000	155,412,925	155,412,925	0	0	97.9	100.0
繰 越 金	26,039,000	26,036,261	26,036,261	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	56,000	127,833	127,833	0	0	228.3	100.0
歳 入 合 計	890,823,000	881,162,703	870,850,631	980,565	9,331,507	97.8	98.8

歳入決算額は 8 億 7,085 万 631 円で、予算現額に対する収入率は 97.8%、調定額に対する収入率は 98.8%となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第 1 款 後期高齢者医療保険料

収入済額は 6 億 8,923 万 312 円で、特別徴収保険料が 3 億 8,381 万 5,791 円、普通徴収分現年分が 3 億 157 万 5,239 円、普通徴収分滞納繰越分が 383 万 9,282 円である。

第 2 款 使用料及び手数料

収入済額は 4 万 3,300 円で、督促手数料である。

第3款 繰入金

収入済額は1億5,541万2,925円で、事務費等繰入金が1,295万8,763円、保険基盤安定繰入金が1億4,245万4,162円である。

第4款 繰越金

収入済額は2,603万6,261円で、保険料還付未済金が94万2,879円、前年度繰越金が2,509万3,382円である。

第5款 諸収入

収入済額は12万7,833円で、預金利子及び雑入である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成27年度		平成26年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	689,230,312	79.1	670,699,550	80.0	18,530,762	2.8
使用料及び手数料	43,300	0.0	41,050	0.0	2,250	5.5
繰入金	155,412,925	17.9	143,548,184	17.1	11,864,741	8.3
繰越金	26,036,261	3.0	23,939,843	2.9	2,096,418	8.8
諸収入	127,833	0.0	22,056	0.0	105,777	479.6
歳入合計	870,850,631	100.0	838,250,683	100.0	32,599,948	3.9

歳入決算額を前年度と比較すると3,259万9,948円(3.9%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						27年度	26年度
総務費	15,336,000	13,016,296	0	2,319,704	84.9	1.5	1.2
後期高齢者医療広域連合納付金	870,293,000	827,431,222	0	42,861,778	95.1	98.2	98.7
公債費	600,000	0	0	600,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金	4,094,000	2,163,680	0	1,930,320	52.9	0.3	0.1
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	890,823,000	842,611,198	0	48,211,802	94.6	100.0	100.0

歳出決算額は8億4,261万1,198円で、予算現額に対する執行率は94.6%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は1,301万6,296円である。主なものは、総務管理費の通信運搬費が346万5,939円、徴収費の社会保障・税番号制度対応システム改修負担金が324万円、電算運用業務委託料が293万5,980円である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は8億2,743万1,222円で、保険基盤安定負担金が1億4,245万4,162円、保険料等納付金が6億8,497万7,060円である。

第4款 諸支出金

支出済額は216万3,680円で、保険料還付金が204万9,180円、還付加算金が11万4,500円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 款	平成27年度		平成26年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	13,016,296	1.5	9,761,280	1.2	3,255,016	33.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	827,431,222	98.2	801,687,537	98.7	25,743,685	3.2
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	2,163,680	0.3	765,605	0.1	1,398,075	182.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	842,611,198	100.0	812,214,422	100.0	30,396,776	3.7

歳出決算額を前年度と比較すると3,039万6,776円(3.7%)の増となっている。

(5) 介護保険特別会計

① 概況について

平成27年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	52億6,600万6,538円
歳出決算額	51億1,092万7,371円
歳入歳出差引額	1億5,507万9,167円

形式収支、実質収支とも1億5,507万9,167円の黒字で、単年度収支は6,590万5,201円の黒字である。

決算状況は、次のとおりである。

区分	年度	平成27年度	平成26年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		5,556,884,000	5,248,215,000	308,669,000	5.9
歳 入 決 算 額		5,266,006,538	5,146,363,519	119,643,019	2.3
歳 出 決 算 額		5,110,927,371	5,057,189,553	53,737,818	1.1
歳 入 歳 出 差 引 額		155,079,167	89,173,966	65,905,201	73.9
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		155,079,167	89,173,966	65,905,201	73.9
前 年 度 実 質 収 支		89,173,966	26,422,274	62,751,692	237.5
単 年 度 収 支		65,905,201	62,751,692	3,153,509	5.0

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
介 護 保 険 料	1,210,955,000	1,283,841,880	1,233,018,930	10,865,410	39,957,540	101.8	96.0
使用料及び手数料	60,000	101,200	101,650	0	△450	169.4	100.4
国 庫 支 出 金	1,214,954,000	1,141,977,588	1,141,977,588	0	0	94.0	100.0
府 支 出 金	733,479,000	683,344,676	683,344,676	0	0	93.2	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,464,243,000	1,339,960,000	1,339,960,000	0	0	91.5	100.0
財 産 収 入	30,000	28,558	28,558	0	0	95.2	100.0
繰 入 金	843,977,000	778,206,203	778,206,203	0	0	92.2	100.0
繰 越 金	89,175,000	89,173,966	89,173,966	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	11,000	250,833	194,967	0	55,866	1,772.4	77.7
歳 入 合 計	5,556,884,000	5,316,884,904	5,266,006,538	10,865,410	40,012,956	94.8	99.0

歳入決算額は52億6,600万6,538円で、予算現額に対する収入率は94.8%、調定額に対する収入率は99.0%となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 介護保険料

収入済額は12億3,301万8,930円で、第1号被保険者介護保険料の現年度分が12億2,710万9,930円、滞納繰越分が590万9,000円である。介護保険料の収入未済額は3,995万7,540円で、収入未済額の内訳は現年度分が1,902万2,160円、滞納繰越分が2,093万5,380円である。また、不納欠損額は1,086万5,410円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は10万1,650円で、督促手数料である。

第3款 国庫支出金

収入済額は11億4,197万7,588円で、国庫負担金の介護給付費負担金が9億492万7,820円、国庫補助金の調整交付金が2億839万5,000円、地域支援事業交付金が2,638万6,768円、介護保険事業費補助金が226万8,000円である。

第4款 府支出金

収入済額は6億8,334万4,676円で、府負担金の介護給付費負担金が6億6,956万6,293円、府補助金の地域支援事業交付金が1,319万3,383円、大阪府地域医療介護総合確保基金事業補助金が58万5,000円である。

第5款 支払基金交付金

収入済額は13億3,996万円で、介護給付費交付金が13億3,896万3,000円、地域支援事業支援交付金が99万7,000円である。

第6款 財産収入

収入済額は2万8,558円で、介護保険給付準備基金運用収入である。

第7款 繰入金

収入済額は7億7,820万6,203円で、一般会計繰入金の介護給付費繰入金が5億9,993万801円、地域支援事業繰入金が1,293万7,723円、職員給与費等繰入金が6,942万1,089円、事務費繰入金が8,169万170円、低所得者保険料軽減繰入金が1,422万6,420円である。

第8款 繰越金

収入済額は8,917万3,966円で、前年度繰越金である。

第9款 諸収入

収入済額は19万4,967円で、預金利子及び雑入等である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成27年度		平成26年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	1,233,018,930	23.4	970,461,162	18.9	262,557,768	27.1
使用料及び手数料	101,650	0.0	99,850	0.0	1,800	1.8
国庫支出金	1,141,977,588	21.7	1,114,322,603	21.6	27,654,985	2.5
府支出金	683,344,676	13.0	798,600,172	15.5	△ 115,255,496	△ 14.4
支払基金交付金	1,339,960,000	25.4	1,372,647,624	26.7	△ 32,687,624	△ 2.4
財産収入	28,558	0.0	45,782	0.0	△ 17,224	△ 37.6
繰入金	778,206,203	14.8	863,433,302	16.8	△ 85,227,099	△ 9.9
繰越金	89,173,966	1.7	26,422,274	0.5	62,751,692	237.5
諸収入	194,967	0.0	330,750	0.0	△ 135,783	△ 41.1
歳入合計	5,266,006,538	100.0	5,146,363,519	100.0	119,643,019	2.3

歳入決算額を前年度と比較すると1億1,964万3,019円(2.3%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						27年度	26年度
総務費	160,263,000	150,935,824	0	9,327,176	94.2	3.0	5.4
保険給付費	5,223,633,000	4,799,484,503	0	424,148,497	91.9	93.9	92.5
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
地域支援事業費	82,277,000	70,664,680	0	11,612,320	85.9	1.4	1.4
基金積立金	52,986,000	52,982,629	0	3,371	100.0	1.0	0.6
公債費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金	37,223,000	36,859,735	0	363,265	99.0	0.7	0.1
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	5,556,884,000	5,110,927,371	0	445,956,629	92.0	100.0	100.0

歳出決算額は51億1,092万7,371円で、予算現額に対する執行率は92.0%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は1億5,093万5,824円で、前年度と比較すると1億1,934万9,588円の減である。主なものは、一般職人件費が6,942万1,089円、介護認定審査委員報酬等の介護認定審査会費が3,380万7,784円、介護認定調査員嘱託員報酬や調査委託料等の認定調査費が1,963万2,700円である。

第2款 保険給付費

支出済額は47億9,948万4,503円で、前年度と比較すると1億2,001万1,114円の

増である。主なものは、介護サービス等諸費が41億8,373万4,730円、介護予防サービス等諸費が3億4,710万3,980円、高額介護サービス等費が9,973万3,461円、特定入所者介護サービス等費が1億5,138万1,129円である。

第4款 地域支援事業費

支出済額は7,066万4,680円で、介護予防事業費が287万438円、包括的支援事業費・任意事業費が6,779万4,242円である。

第5款 基金積立金

支出済額は5,298万2,629円で、介護保険給付準備基金積立金である。

第7款 諸支出金

支出済額は3,685万9,735円で、前年度精算による国庫負担金等超過交付分の償還金が3,621万9,895円、第1号被保険者保険料還付金が63万9,840円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成27年度		平成26年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	150,935,824	3.0	270,285,412	5.4	△119,349,588	△44.2
保険給付費	4,799,484,503	93.9	4,679,473,389	92.5	120,011,114	2.6
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業費	70,664,680	1.4	72,031,936	1.4	△1,367,256	△1.9
基金積立金	52,982,629	1.0	29,739,124	0.6	23,243,505	78.2
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	36,859,735	0.7	5,659,692	0.1	31,200,043	551.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	5,110,927,371	100.0	5,057,189,553	100.0	53,737,818	1.1

歳出決算額を前年度と比較すると5,373万7,818円(1.1%)の増となっている。

(6) 公共下水道事業特別会計

① 概況について

平成27年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	32億3,120万7,744円
歳出決算額	32億6,067万7,136円
歳入歳出差引額	△2,946万9,392円

形式収支、実質収支とも△2,946万9,392円で、単年度収支も△2,946万9,392円である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	比較	
				増減額	増減率
予算現額		3,375,730,000	3,465,382,000	△89,652,000	△2.6
歳入決算額		3,231,207,744	3,253,374,634	△22,166,890	△0.7
歳出決算額		3,260,677,136	3,253,374,634	7,302,502	0.2
歳入歳出差引額		△29,469,392	0	△29,469,392	△100.0
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実質収支		△29,469,392	0	△29,469,392	△100.0
前年度実質収支		0	0	0	—
単年度収支		△29,469,392	0	△29,469,392	△100.0

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
分担金及び負担金	15,284,000	18,463,681	15,464,090	766,850	2,232,741	101.2	83.8
使用料及び手数料	678,145,000	688,784,342	682,205,240	199,949	6,379,153	100.6	99.0
国庫支出金	214,000,000	214,000,000	214,000,000	0	0	100.0	100.0
繰入金	1,174,226,000	1,174,226,000	1,174,226,000	0	0	100.0	100.0
繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
諸収入	105,474,000	12,712,414	12,712,414	0	0	12.1	100.0
市債	1,188,600,000	1,132,600,000	1,132,600,000	0	0	95.3	100.0
歳入合計	3,375,730,000	3,240,786,437	3,231,207,744	966,799	8,611,894	95.7	99.7

歳入決算額は32億3,120万7,744円で、予算現額に対する収入率は95.7%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。

不納欠損額は96万6,799円で、受益者負担金の滞納繰越分で76万6,850円、下水道使用料の滞納繰越分で19万9,949円である。

収入未済額は861万1,894円で、受益者負担金現年度分で38万9,680円、滞納繰越分で184万3,061円、下水道使用料の現年度分で543万2,320円、滞納繰越分で94万6,833

円である。受益者負担金の現年度分の収入率は97.5%で、下水道使用料の現年度分の収入率は99.2%である。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

収入済額は1,546万4,090円で、受益者負担金現年度分が1,517万9,720円、滞納繰越分が28万4,370円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は6億8,220万5,240円で、下水道使用料現年度分が6億7,449万974円(前年度と比較すると1,462万8,540円の増)、滞納繰越分が482万9,766円及び指定工事店登録手数料等の手数料収入が288万4,500円である。

第3款 国庫支出金

収入済額は2億1,400万円で、公共下水道事業費補助金である。

第4款 繰入金

収入済額は11億7,422万6,000円で、一般会計からの繰入金である。

第6款 諸収入

収入済額は1,271万2,414円で、預金利子が27万7,673円、舗装復旧工事負担金等の雑入が1,243万4,741円である。

第7款 市債

収入済額は11億3,260万円で、下水道債の公共下水道事業債が4億1,180万円、公共下水道事業債(資本費平準化債)が4億6,590万円、公共下水道事業債(借換債)が1億4,110万円、流域下水道事業債が1,260万円、流域下水道事業債(資本費平準化債)が4,740万円、流域下水道事業債(借換債)が5,380万円である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度		平成27年度		平成26年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率		
分担金及び負担金	15,464,090	0.5	25,199,559	0.8	△ 9,735,469	△ 38.6		
使用料及び手数料	682,205,240	21.1	665,340,492	20.5	16,864,748	2.5		
国庫支出金	214,000,000	6.6	234,800,000	7.2	△ 20,800,000	△ 8.9		
繰入金	1,174,226,000	36.3	1,131,803,231	34.8	42,422,769	3.7		
繰越金	0	0.0	300,000	0.0	△ 300,000	皆減		
諸収入	12,712,414	0.4	33,731,352	1.0	△ 21,018,938	△ 62.3		
市債	1,132,600,000	35.1	1,162,200,000	35.7	△ 29,600,000	△ 2.5		
歳入合計	3,231,207,744	100.0	3,253,374,634	100.0	△ 22,166,890	△ 0.7		

歳入決算額を前年度と比較すると2,216万6,890円(0.7%)の減となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比	
							27年度	26年度
下 水 道 費		1,361,675,000	1,251,151,999	0	110,523,001	91.9	38.4	38.2
公 債 費		2,011,054,000	2,009,525,137	0	1,528,863	99.9	61.6	61.8
予 備 費		3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0	0.0
繰 上 充 用 金		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計		3,375,730,000	3,260,677,136	0	115,052,864	96.6	100.0	100.0

歳出決算額は32億6,067万7,136円で、予算現額に対する執行率は96.6%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 下水道費

支出済額は12億5,115万1,999円で、前年度と比較すると833万3,103円の増である。主なものは、一般職人件費が1億1,931万3,650円、汚水管理費の流域下水道維持管理負担金等の負担金が2億4,589万1,546円、雨水管理費の小山・北條雨水ポンプ場総合管理業務等の委託料が1億623万8,520円、下水道整備費の測量、設計等の委託料が7,687万648円、工事請負費が3億8,642万4,432円、補償補填及び賠償金の補償金が1億8,112万3,539円である。

第2款 公債費

支出済額は20億952万5,137円で、長期債元金（財務省他）が15億6,869万2,221円、長期債利子（財務省他）が4億4,036万657円、一時借入金利子が47万2,259円である。

なお、平成27年度末の地方債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

26年度末 現在高	27年度 発行額	27年度 償還額(元金)	27年度末 現在高	増減額
20,121,319,253	1,132,600,000	1,568,692,221	19,685,227,032	△ 436,092,221

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	平成27年度		平成26年度		比 較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
下 水 道 費		1,251,151,999	38.4	1,242,818,896	38.2	8,333,103	0.7
公 債 費		2,009,525,137	61.6	2,010,555,738	61.8	△ 1,030,601	△ 0.1
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
繰 上 充 用 金		0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計		3,260,677,136	100.0	3,253,374,634	100.0	7,302,502	0.2

歳出決算額を前年度と比較すると730万2,502円(0.2%)の増となっている。

5 実質収支に関する調書

各会計の実質収支は、一般会計で1,536万5,150円、国民健康保険特別会計で6,221万813円、後期高齢者医療特別会計で2,823万9,433円、介護保険特別会計で1億5,507万9,167円の黒字となり、駐車場特別会計で2,651万2,745円、公共下水道事業特別会計で2,946万9,392円の赤字となっている。

各会計実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

会計	年度	平成27年度	平成26年度	比較	
				増減額	増減率
一	般 会 計	15,365,150	15,331,389	33,761	0.2
特	別 会 計	189,547,276	91,459,110	98,088,166	107.2
内 訳	駐 車 場 特 別 会 計	△ 26,512,745	△ 23,751,117	△ 2,761,628	△ 11.6
	国民健康保険特別会計	62,210,813	0	62,210,813	皆増
	後期高齢者医療特別会計	28,239,433	26,036,261	2,203,172	8.5
	介 護 保 険 特 別 会 計	155,079,167	89,173,966	65,905,201	73.9
	公共下水道事業特別会計	△ 29,469,392	0	△ 29,469,392	－
合	計	204,912,426	106,790,499	98,121,927	91.9

6 地方債現在高

全会計の地方債の現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減 額
一 般 会 計	15,135,591,585	14,176,925,699	958,665,886
上 水 道	2,374,750,092	2,469,033,759	△ 94,283,667
下 水 道	19,685,227,032	20,121,319,253	△ 436,092,221
病 院	1,069,325,173	1,190,007,193	△ 120,682,020
駐 車 場	0	16,811,856	△ 16,811,856
合 計	38,264,893,882	37,974,097,760	290,796,122

7 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産（土地、建物、出資による権利）、物品、債権及び基金の平成27年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産について

① 土地及び建物

(単位: m²)

区分	平成26年度末 現在高	平成27年度中		平成27年度末 現在高	
		増	減		
土地	行政財産	316,139	264	0	316,403
	普通財産	81,164	0	1,307	79,857
	計	397,303	264	1,307	396,260
建物	行政財産	134,460	941	1,707	133,694
	普通財産	0	0	0	0
	計	134,460	941	1,707	133,694

土地の平成27年度末現在高は39万6,260 m²で、前年度末現在高より264 m²の増と1,307 m²の減となっている。これは、藤井寺市地区会館整備事業助成事業に基づく、中小山地区会館及び林1~4丁目地区会館建設用地取得により増となった一方で、市有地（小山3丁目、藤ヶ丘2丁目）売却により減となったものである。

建物の平成27年度末現在高は13万3,694 m²で、前年度末現在高より941 m²の増と1,707 m²の減となっている。これは、藤井寺市立藤井寺小学校屋内運動場及び附属倉庫建替えによる増と、（仮称）道明寺こども園園舎建設のため藤井寺市立第2保育園園舎取壊しや、藤井寺市立藤井寺小学校屋内運動場及び附属倉庫建替え工事に伴う取壊し、藤井寺市立道明寺小学校管理特別教室棟及びトイレ棟耐震工事に伴う取壊しにより減となったものである。

② 出資による権利

出資による権利の平成27年度末現在高は1億1,231万2,518円(10件)で、前年度末より14万5,968円の減となっている。これは、公益財団法人大阪人権博物館への出資金のうち7万4,918円と、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターへの出資金のうち7万1,050円が、その運用費として取り崩されたことによる。

(2) 物品について

(単位: 台、%)

区分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高	増減率
物品	727	△7	720	△1.0

重要物品(30万円以上)の平成27年度末現在高は乗用車など720台で、前年度現在高よりも7台減少している。これは、貨物自動車2台、体育器具(体育館トレーニングルーム)2台等が増加したものの、バス2台、軽自動車4台等が減少したことによる。

(3) 債権について

平成27年度末債権現在高は3億5,795万4,700円で、内訳は市税（個人市民税特別徴収4・5月分）3億5,531万6,300円及び下水道事業受益者負担金263万8,400円である。

(4) 基金について

平成28年5月31日の基金現在高は24億7,943万1,018円で、内訳は、一般会計で22億4,409万4,369円、特別会計で2億1,355万5,649円、定額運用基金で2,178万1,000円である。

前年度の比較では、一般会計では1億3,112万2,036円の積立てがあり、2億3,976万6,000円の取崩しにより、差引きで1億864万3,964円の減、特別会計では5,299万2,711円の積立てがあったが、取り崩しはなく、差し引きで5,299万2,711円の増、定額運用基金では1,000円の積立てがあり1,000円の増である。

(単位:円)

区 分	平成27年5月 31日現在高	積立て	取崩し	平成28年5月 31日現在高
藤井寺市奨学基金	1,728,000	1,000	1,015,000	714,000
藤井寺市公共施設整備基金	270,337,000	27,657,000	36,000,000	261,994,000
藤井寺市財政調整基金	1,917,798,000	18,043,000	190,000,000	1,745,841,000
藤井寺市立図書館古代史料整備基金	27,702,721	7,000	0	27,709,721
藤井寺市緑化基金	49,439,000	12,000	0	49,451,000
藤井寺市山添村友好基金	17,507,000	5,000	0	17,512,000
藤井寺市減債基金	2,498,000	68,090,000	0	70,588,000
藤井寺市国際交流基金	8,270,000	3,000	979,000	7,294,000
藤井寺市福祉基金	7,291,000	2,000	0	7,293,000
藤井寺市文化・スポーツ振興基金	170,000	1,000	0	171,000
藤井寺市職員退職手当基金	1,134,000	1,000	0	1,135,000
市立藤井寺市民病院施設整備基金	37,089,000	11,000	0	37,100,000
藤井寺市ふるさとまちづくり応援基金	11,774,612	17,289,036	11,772,000	17,291,648
一般会計小計	2,352,738,333	131,122,036	239,766,000	2,244,094,369
藤井寺市国民健康保険財政調整基金	7,878,660	1,000	0	7,879,660
藤井寺市介護保険給付準備基金	116,349,610	52,982,629	0	169,332,239
藤井寺市立藤井寺駅南駐車場整備基金	36,334,668	9,082	0	36,343,750
特別会計小計	160,562,938	52,992,711	0	213,555,649
藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市民生安定資金貸付基金	1,780,000	1,000	0	1,781,000
藤井寺市高額療養費貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000	0	0	10,000,000
定額運用基金小計	21,780,000	1,000	0	21,781,000
合 計	2,535,081,271	184,115,747	239,766,000	2,479,431,018

8 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により提出された基金の運用状況について、審査した結果は次のとおりである。

(単位:円)

基金の名称	平成26年度末			運用額	回収額	平成27年度末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
藤井寺市民生安定 資金貸付基金			1,780,000		1,000 (利子)			1,781,000
高額療養費貸付基金			5,000,000					5,000,000
高額介護サービス費等 貸付基金			5,000,000					5,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	253,000	9,747,000	10,000,000		2,000	251,000	9,749,000	10,000,000

(1) 藤井寺市民生安定資金貸付基金

本年度も貸付金の運用はなかったが利子1,000円を受け取り、平成27年度末の基金総額は、178万1,000円である。

(2) 藤井寺市高額療養費貸付基金

平成27年度末の基金総額は500万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(3) 藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金

平成27年度末の基金総額は500万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(4) 藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金

平成27年度の運用状況は、回収額2,000円で、平成27年度末の運用現在高25万1,000円、資金残高974万9,000円、平成27年度末の基金総額は1,000万円である。

む す び

1. 一般会計

本年度の決算状況は、歳入が前年度に比べ5億559万3,764円(2.2%)増の231億6,632万4,342円、歳出が6億2,558万6,003円(2.8%)増の230億9,486万3,192円となり、形式収支は7,146万1,150円で黒字となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額5,609万6,000円を差し引いた実質収支は1,536万5,150円の黒字となり、単年度収支についても3万3,761円の黒字となった。

歳入について、自主財源・依存財源別に見ると、自主財源では、市税、使用料及び手数料で減となったが、財産収入、繰越金、諸収入等が前年度に比べ増となり、決算額は93億3,596万4,147円で、前年度に比べ2億2,524万8,588円(2.5%)の増となった。

市税については、歳入全体の34.2%を占めているが、前年度に比べ1,771万853円(0.2%)の減となった。税目別では、市民税、軽自動車税が前年度に比べ増となったが、固定資産税、市たばこ税、都市計画税が減となった。

一方、依存財源は、国庫支出金、府支出金等が減となったが、地方消費税交付金、地方交付税、市債等が増となり、決算額は138億3,036万195円で、前年度に比べ2億8,034万5,176円(2.1%)の増となった。

市債については、前年度に比べ1億2,660万円(6.8%)の増となったが、そのうち地方交付税の財源不足を補うために発行した臨時財政対策債は市債全体の51.4%を占めている。

不納欠損額は、市税が前年度に比べ198万5,839円(5.5%)の減となったが、分担金及び負担金が97万2,200円(11.6%)の増、諸収入(雑入)が160万2,538円(55.2%)の増となったことから、本年度は4,791万5,878円で前年度に比べ58万8,899円(1.2%)の増となった。

収入未済額は、市税が前年度に比べ2,318万3,890円(5.9%)の減、分担金及び負担金が120万3,800円(2.1%)の減、雑入で生活保護費返還金が208万2,325円(1.8%)の減となり、本年度は5億4,535万1,161円で前年度に比べ2,549万2,530円(4.5%)の減となった。今後も収入未済額の早期回収を図り、新たな滞納発生の抑制に努められたい。

歳出については、性質別に見ると義務的経費は123億7,806万835円で前年度に比べ5,591万4,819円(0.5%)の増となった。

内訳では、人件費が7,058万553円(1.6%)の減、公債費が5,696万8,655円(4.5%)の減となったが、扶助費が1億8,346万4,027円(2.7%)の増となった。

扶助費の主な要因としては、こども医療一部負担金助成(平成26年度までは乳幼児等医療費一部負担金助成)が前年度に比べ30.8%の増、子ども・子育て支援新制度に伴う保育給付費(民間分)が前年度の民間保育所運営費に比べ28.7%の増、障害福祉サービス費が前年度に比べ10.1%の増となったことなどによる。

公債費については、本年度も繰上償還はなく、償還元金・償還利子ともに前年度に比べ減となったことによる。

投資的経費は、13億1,090万9,718円で前年度に比べ1億774万8,772円(7.6%)の減となった。

主な要因としては、(仮称)道明寺こども園整備事業が前年度に比べ654.6%の増、藤井寺駅周辺整備推進事業が前年度に比べ34.5%の増となったが、小学校地震補強事業が前年度に比べ56.8%の減、史跡買い上げ事業が前年度から皆減となったことなどによる。

その他の経費は、94億589万2,639円で前年度に比べ6億7,741万9,956円(7.8%)の増となった。

主な内訳では、維持補修費が4,439万7,522円(25.8%)の減となったが、物件費が1億5,331万7,971円(6.1%)の増、補助費等が2億632万7,322円(7.6%)の増、積立金が9,820万2,424円(428.5%)の増、繰出金が2億6,396万9,761円(8.0%)の増となった。

主な要因は、物件費については、社会保障・税番号制度対応システム改修委託料が前年度に比べて増となり、補助費等については、プレミアム商品券発行事業委託料が前年度に比べて増となったことなどによる。

積立金については、財政調整基金が前年度に比べ減となったが、公共施設整備基金や減債基金、ふるさとまちづくり応援基金が前年度に比べ増となったことによる。

繰出金については、各特別会計に対する繰出金、後期高齢者医療制度市町村負担金が増となったことによる。

今後、歳出においては、少子高齢化に伴う扶助費の増加や特別会計への繰出金、公共施設の老朽化に伴う投資的経費の増加が見込まれる。

一方、歳入においては、地方交付税は増となったものの、自主財源である市税の伸びは見込めず、国・府などの財源に依存しなければならない状況にある。

本市では、平成24年度から平成27年度までを計画期間とする行財政改革推進プランを作成し、行政改革と財政健全化に取り組んできたところであるが、財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率は99.1%で、前年度に比べ3.0ポイント減少したものの、依然として高い比率で推移し、財政の硬直化が続いている。

平成29年度までには地方公会計制度により、固定資産台帳を整備し、統一的な基準による財務書類を作成することが義務付けられ、財政の透明性と効率的な行政運営がより一層求められることとなる。

今後も厳しい財政状況が続くと予測されるが、なお一層自主財源の確保に努めるとともに、徹底した事業の見直しを行い、限られた財源で最大限の効果が得られるよう財政健全化に向け努力されたい。

2. 特別会計

(1) 駐車場特別会計

本年度は形式収支、実質収支とも2,651万2,745円の赤字となり、単年度収支も276万1,628円の赤字となった。

歳入については、自動車駐車場使用料が前年度に比べて107万5,550円の減、自転車等駐車場使用料も12万7,650円の減となり、駐車場使用料収入は前年度に比べて120万3,200円の減となった。

また、本年度は市立藤井寺駅南駐車場整備基金からの繰入金がなかったため、歳入決算額は、3,796万7,153円で、前年度に比べて302万5,901円の減となった。

歳出については、繰上充用金が前年度に比べ 235 万 8,362 円の増となったが、駐車場費における修繕料の執行がなかったことから、歳出決算額は、6,447 万 9,898 円で、前年度に比べ 26 万 4,273 円の減となった。

実質収支の赤字については、翌年度から繰上充用することとなる。

駐車場整備に伴う長期債の償還は、本年度をもって終了したが、使用料の増収がない限り、今後も厳しい経営状態が続くと予測される。

藤井寺駅前の立地条件を活かしたサービスを展開するとともに、利用料金の割安さを P R し、経営健全化に向け効率的な事業運営に努められたい。

(2) 国民健康保険特別会計

本年度は、形式収支、実質収支、単年度収支ともに 6,221 万 813 円の黒字となった。

歳入については、国民健康保険料が前年度に比べて 6,273 万 9,931 円の減となり、国庫支出金、療養給付費等交付金、府支出金も減となったが、共同事業交付金、繰入金等が増となり、歳入決算額は、88 億 4,374 万 5,682 円で、前年度に比べ 10 億 8,910 万 3,682 円の増となった。

歳出については、保険給付費が前年度に比べて 4,055 万 3,600 円の減となり、後期高齢者支援金等や介護納付金、諸支出金、繰上充用金も減となったが、共同事業拠出金が前年度に比べて 11 億 6,380 万 1,574 円の増となったことにより、歳出決算額は、87 億 8,153 万 4,869 円で、前年度に比べ 10 億 2,689 万 2,869 円の増となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて 2,202 万 3,894 円の減となり、調定に対する収入率は 73.6%で、前年度の 72.5%に比べ 1.1ポイント上昇した。また、不納欠損額は前年度に比べて 3,298 万 6,696 円の減となった。

本年度は、歳入においては、国民健康保険料は減となったが、低所得者対策としての財政支援の拡充に伴い、一般会計からの保険基盤安定繰入金が増となった。

一方、歳出においては、保険給付費が減となったことから、形式収支、実質収支は黒字となった。

保険料の収入未済額は減少傾向にあるものの、滞納繰越分では多額の収入未済額が生じていることから、引き続き収入率の向上に取り組まれたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

本年度は、形式収支、実質収支とも 2,823 万 9,433 円の黒字となり、単年度収支も 220 万 3,172 円の黒字となった。

歳入については、後期高齢者医療保険料が前年度に比べて 1,853 万 762 円の増となり、歳入決算額は、8 億 7,085 万 631 円で前年度に比べて 3,259 万 9,948 円の増となった。

歳出については、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べて 2,574 万 3,685 円の増となり、歳出決算額は、8 億 4,261 万 1,198 円で、前年度に比べて 3,039 万 6,776 円の増となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて 47 万 6,547 円の増となったが、不納

欠損額は、前年度に比べて27万5,213円の減となった。

本年度も各収支は黒字となったが、引き続き収入未済額の早期解消に努め、健全な財政運営に努められたい。

(4) 介護保険特別会計

本年度は、形式収支、実質収支とも1億5,507万9,167円の黒字となり、単年度収支も6,590万5,201円の黒字となった。

歳入については、介護保険料が前年度と比べて2億6,255万7,768円の増となった。府支出金、支払基金交付金、繰入金は減となったが、歳入決算額は、52億6,600万6,538円で前年度に比べて1億1,964万3,019円の増となった。

歳出については、総務費が前年度に比べて1億1,934万9,588円の減となったが、保険給付費が前年度に比べて1億2,001万1,114円の増となった。また、諸支出金も前年度に比べ3,120万43円の増となったことにより、歳出決算額は、51億1,092万7,371円で前年度に比べて5,373万7,818円の増となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて305万7,470円の増となったが、不納欠損額は、前年度に比べて25万5,750円の減となった。

高齢化に伴い、要介護（要支援）認定者数は増加していくと予測される。

介護保険法の規定に基づき、本年度から平成29年度までの3ヵ年を期間とする「第6期藤井寺市いきいき長寿プラン」が策定され、高齢者福祉の基本的な方針が定められた。

これからも高齢者が地域で安心して暮らしていくことができるような体制づくりに努められるとともに、介護給付の適正化や収入未済額の解消を図り、健全な財政運営に努められたい。

(5) 公共下水道事業特別会計

本年度は、形式収支、実質収支、単年度収支ともに2,946万9,392円の赤字となった。

歳入については、使用料及び手数料が前年度に比べて1,686万4,748円の増となり、繰入金も前年度に比べて増となったが、国庫支出金などが減となったため、歳入決算額は、32億3,120万7,744円で前年度に比べて2,216万6,890円の減となった。

歳出については、公債費が前年度に比べて103万601円の減となったが、下水道費が前年度と比べて833万3,103円の増となり、歳出決算額は、32億6,067万7,136円で前年度に比べて730万2,502円の増となった。

実質収支の赤字については、翌年度から繰上充用することとなる。

本年度末における公共下水道整備済人口普及率は77.2%で、下水道供用開始区域内の水洗化率は89.9%となった。汚水整備は順調に進み、雨水幹線の整備も推進している。

しかしながら、下水道整備に伴う地方債の借入れによる元利償還金の返済が財政負担となっている。

経営健全化に向け、水洗化促進の普及啓発と収入の確保に努めるとともに、効率的な事業運営に努められたい。

平成27年度藤井寺市公営企業会計
決算審査意見書

藤 監 第 3 6 号

平成28年 8月10日

藤井寺市長 國 下 和 男 様

藤井寺市監査委員 濱 幸 一

藤井寺市監査委員 田 中 光 春

平成27年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成27年度藤井寺市病院事業決算及び藤井寺市水道事業決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	62
第2	審査の期間	62
第3	審査の方法	62
第4	審査の結果及び意見	62
◎	病院事業	63
1	事業の概要	63
2	予算・決算額	64
(1)	収益的収入及び支出について	64
(2)	資本的収入及び支出について	65
(3)	その他の予算執行状況について	65
3	損益計算書	66
(1)	医業収益について	67
(2)	医業費用について	67
(3)	医業外収益について	67
(4)	医業外費用について	67
(5)	純損失及び未処理欠損金について	67
(6)	累積欠損金比率について	67
4	貸借対照表	68
(1)	固定資産について	68
(2)	流動資産について	69
(3)	固定負債について	69
(4)	流動負債について	69
(5)	繰延収益について	69
(6)	資本金について	70
(7)	剰余金について	70
5	5カ年間の入院・外来収益及び経営財務分析	70
(1)	経営分析について	71
(2)	財務分析について	71
6	キャッシュ・フロー計算書	72
むすび		74
◎	水道事業	76
1	事業の概要	76
(1)	給・配水状況	76

(2) 建設改良工事について	77
2 予算・決算額	78
(1) 収益的収入及び支出について	78
(2) 資本的収入及び支出について	78
(3) その他の予算執行状況について	79
3 損益計算書	80
(1) 営業収益について	81
(2) 営業費用について	81
(3) 営業外収益について	81
(4) 営業外費用について	81
(5) 純利益及び未処分利益剰余金について	81
4 貸借対照表	81
(1) 固定資産について	82
(2) 流動資産について	82
(3) 固定負債について	82
(4) 流動負債について	83
(5) 繰延収益について	83
(6) 資本金について	83
(7) 剰余金について	84
5 5ヵ年間の給水収益及び経営財務分析	84
(1) 経営分析について	85
(2) 財務分析について	85
6 キャッシュ・フロー計算書	85
む す び	87

注 記

- 文中及び表中の金額を千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「-」は、該当数値のないものである。
- ポイントは、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

平成27年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 平成27年度 藤井寺市病院事業決算
- (2) 平成27年度 藤井寺市水道事業決算

第2 審査の期間

平成28年7月25日から平成28年8月9日まで

第3 審査の方法

平成27年度藤井寺市公営企業会計決算の審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により提出された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤がないか、並びに経営成績及び財政状態が正確に表示されているかなどに重点をおき審査した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成されており、また、計数は正確で、当年度における企業の経営成績及び財政状況はおおむね適正に表示しているものと認められた。

会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

病 院 事 業

1 事業の概要

業務実績及び前年度比較については、当年度の年間入院(診療日数 366 日)・外来(診療日数 294 日) 延患者数は 8 万 6,265 人で、前年度より 1,223 人の増となっている。

内訳は、入院年間延患者数は前年度より 42 人(0.1%)の増、外来年間延患者数において 1,181 人(2.1%)の増となっている。

1 日平均入院・外来患者数では、前年度より 3.2 人(1.2%)の増となっている。

項 目		平成27年度	平成26年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
病 床 数 (床)		98	98	0	0.0
病 床 利 用 率 (%)		83.7	83.8	△ 0.1	—
入 院	年 間 延 患 者 数 (人)	30,014	29,972	42	0.1
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	82.0	82.1	△ 0.1	△ 0.1
外 来	年 間 延 患 者 数 (人)	56,251	55,070	1,181	2.1
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	191.3	188.0	3.3	1.8
合 計	年間延入院・外来患者数 (人)	86,265	85,042	1,223	1.4
	1日平均入院・外来患者数 (人)	273.3	270.1	3.2	1.2

診療科目別患者数

(単位:人, %)

区 分 診療科	入 院			外 来		
	平成27年度	平成26年度	増 減	平成27年度	平成26年度	増 減
内 科	11,908	12,345	△ 437	25,790	25,149	641
外 科	9,019	9,062	△ 43	7,372	7,131	241
消 化 器 内 科	2,936	2,828	108	5,407	5,356	51
整 形 外 科	6,066	5,646	420	13,475	13,113	362
小 児 科	85	91	△ 6	3,921	4,029	△ 108
放 射 線 科	0	0	0	286	292	△ 6
計	30,014	29,972	42	56,251	55,070	1,181
1 日 平 均 患 者 数	82.0	82.1	△ 0.1	191.3	188.0	3.3
病 床 利 用 率	83.7	83.8	△ 0.1	—	—	—

5カ年間の患者数の状況及び病床利用率

(単位:人, %)

区分 年度	入院		外来		計		病床利用率
	患者延数	すう勢比率	患者延数	すう勢比率	患者延数	すう勢比率	
平成27年度	30,014	112.5	56,251	96.7	86,265	101.6	83.7
平成26年度	29,972	112.3	55,070	94.6	85,042	100.2	83.8
平成25年度	30,474	114.2	54,608	93.8	85,082	100.3	85.2
平成24年度	28,165	105.6	52,777	90.7	80,942	95.4	78.7
平成23年度	26,682	100.0	58,187	100.0	84,869	100.0	74.4

過去5カ年間の患者数の状況から見たすう勢比率（平成23年度を起点とする。）は、前年度と比較すると入院では0.2ポイント上昇し、外来では2.1ポイント上昇している。また、病床利用率は0.1ポイント低下している。

2 予算・決算額

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:円, %)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備考
事業収益	2,732,450,000	2,634,936,511	△ 97,513,489	—	96.4	
医業収益	2,607,000,000	2,513,150,887	△ 93,849,113	—	96.4	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 6,756,567
医業外収益	125,448,000	121,785,624	△ 3,662,376	—	97.1	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 635,483
特別利益	2,000	0	△ 2,000	—	0.0	
事業費用	2,961,913,000	2,788,144,242	—	173,768,758	94.1	
医業費用	2,829,547,000	2,668,199,843	—	161,347,157	94.3	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 29,376,356 うち控除対象消費税 3,662,671
医業外費用	131,864,000	119,944,399	—	11,919,601	91.0	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 59,893 うち控除対象消費税 2,198
特別損失	2,000	0	—	2,000	0.0	
予備費	500,000	0	—	500,000	0.0	

(たな卸資産(貯蔵品)に係る仮払消費税及び仮払地方消費税 70,315,542円)

収益的収入は、事業収益として予算額27億3,245万円に対し、決算額は、26億3,493万6,511円(執行率96.4%)で、予算額と比較すると9,751万3,489円の減となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額29億6,191万3,000円に対し、決算額は、27億8,814万4,242円(執行率94.1%)で、不用額は1億7,376万8,758円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度へ の繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	136,099,000	128,798,935	△ 7,300,065	—	—	94.6	
企業債	50,000,000	42,700,000	△ 7,300,000	—	—	85.4	
出資金	86,099,000	86,098,935	△ 65	—	—	100.0	
資本的支出	213,383,000	208,481,190	—	0	4,901,810	97.7	
建設改良費	50,000,000	45,099,170	—	0	4,900,830	90.2	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 3,340,678 うち控除対象消費税 122,881
企業債償還金	163,383,000	163,382,020	—	0	980	100.0	

資本的収入は、予算額 1 億 3,609 万 9,000 円に対し、決算額 1 億 2,879 万 8,935 円(執行率 94.6%)で予算額と比較すると 730 万 65 円の減となっている。決算額の内訳は、医療機械等購入資金として企業債 4,270 万円と企業債償還元金として一般会計出資金 8,609 万 8,935 円である。

資本的支出は、予算額 2 億 1,338 万 3,000 円に対し、決算額 2 億 848 万 1,190 円(執行率 97.7%)で、不用額は 490 万 1,810 円である。決算額 2 億 835 万 8,309 円(控除対象消費税抜き)の内訳は、建設改良費の固定資産購入費で X 線透視装置や内視鏡ファイバースコープ等の機械及び備品購入費 4,497 万 6,289 円(控除対象消費税抜き)と企業債償還金 1 億 6,338 万 2,020 円である。

資本的収入の決算額から資本的支出の決算額を差し引いた不足額 7,968 万 2,255 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

なお、平成 27 年度末の企業債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

26 年度末 現在高	27 年度 発行額	27 年度 償還額(元金)	27 年度末 現在高	増減額
1,190,007,193	42,700,000	163,382,020	1,069,325,173	△ 120,682,020

(3) その他の予算執行状況について

企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況は、次のとおりでいずれも適正に執行されていた。

- ① 企業債 医療機械等整備で起債限度額 5,000 万円に対し借入額 4,270 万円であり、限度額の範囲内で執行されていた。
- ② 一時借入金 一時借入金の限度額 5,000 万円に対し、執行はなかった。
- ③ 議会の議決を経なければ流用できない経費 職員給与費 12 億 8,801 万 4,000 円に対し、決算額 12 億 1,508 万 1,743 円であり、限度額の範囲内で執行されていた。

3 損益計算書

(単位:円, %)

科 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医業収益	2,506,394,320	100.0	2,221,415,204	100.0	284,979,116	12.8
入院収益	1,219,583,694	48.6	1,157,859,292	52.1	61,724,402	5.3
外来収益	1,202,353,118	48.0	969,771,764	43.7	232,581,354	24.0
その他医業収益	84,457,508	3.4	93,784,148	4.2	△ 9,326,640	△ 9.9
医業費用	2,638,823,487	100.0	2,294,317,694	100.0	344,505,793	15.0
給与費	1,215,081,743	46.0	1,102,779,468	48.1	112,302,275	10.2
材料費	1,027,181,474	38.9	796,573,361	34.7	230,608,113	29.0
経費	211,165,583	8.0	203,279,883	8.9	7,885,700	3.9
減価償却費	175,517,127	6.7	176,853,357	7.7	△ 1,336,230	△ 0.8
資産減耗費	1,827,346	0.1	6,696,832	0.3	△ 4,869,486	△ 72.7
研究研修費	8,050,214	0.3	8,134,793	0.3	△ 84,579	△ 1.0
医業利益 (△医業損失)	△ 132,429,167	—	△ 72,902,490	—	△ 59,526,677	△ 81.7
医業外収益	121,150,141	100.0	121,716,690	100.0	△ 566,549	△ 0.5
受取利息	660,634	0.5	744,716	0.6	△ 84,082	△ 11.3
他会計負担金	19,838,179	16.4	23,171,301	19.0	△ 3,333,122	△ 14.4
他会計補助金	90,154,164	74.4	88,369,635	72.6	1,784,529	2.0
患者外給食収益	1,060,800	0.9	922,736	0.8	138,064	15.0
長期前受金戻入	661,947	0.6	1,422,591	1.2	△ 760,644	△ 53.5
その他医業外収益	8,774,417	7.2	7,085,711	5.8	1,688,706	23.8
医業外費用	116,280,206	100.0	101,105,140	100.0	15,175,066	15.0
支払利息	19,444,496	16.7	22,089,591	21.9	△ 2,645,095	△ 12.0
患者外給食材料費	748,670	0.7	722,168	0.7	26,502	3.7
雑損失	96,087,040	82.6	78,293,381	77.4	17,793,659	22.7
経常利益 (△経常損失)	△ 127,559,232	—	△ 52,290,940	—	△ 75,268,292	△ 143.9
特別利益	—	—	251,174	100.0	△ 251,174	皆減
過年度損益修正益	—	—	251,174	100.0	△ 251,174	皆減
特別損失	—	—	620,899,000	100.0	△ 620,899,000	皆減
その他特別損失	—	—	620,899,000	100.0	△ 620,899,000	皆減
当年度純利益(△純損失)	△ 127,559,232	—	△ 672,938,766	—	545,379,534	81.0
前年度繰越欠損金	1,625,703,409	—	976,371,332	—	649,332,077	66.5
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	23,606,689	—	△ 23,606,689	皆減
当年度未処理欠損金	1,753,262,641	—	1,625,703,409	—	127,559,232	7.8

(平成27年度 雑損失のうち消費税計算時における控除できない仮払消費税及び仮払地方消費税 96,087,040円)

当年度は事業総収益 26 億 2,754 万 4,461 円に対して事業総費用が 27 億 5,510 万 3,693 円となったことにより、収支差引 1 億 2,755 万 9,232 円が経常損失となり、当年度純損失も同額となった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 医業収益について

医業収益は入院収益、外来収益が前年度より増加となり、25 億 639 万 4,320 円で、前年度と比較して 2 億 8,497 万 9,116 円 (12.8%) の増加となった。入院収益は、抗がん剤等の高額な薬剤使用の増加等により患者 1 人当たりの単価が増加し、前年度と比較して 6,172 万 4,402 円 (5.3%) の増加となった。外来収益は、外来患者数の増加、患者 1 人当たりの診療収入で主に投薬収入や注射収入等の増加により、前年度と比較して 2 億 3,258 万 1,354 円 (24.0%) の増加となった。その他医療収益は、室料差額収益や公衆衛生活動収益の減少により、前年度と比較して 932 万 6,640 円 (9.9%) の減少となった。

(2) 医業費用について

医業費用は 26 億 3,882 万 3,487 円で、減価償却費、資産減耗費は減少しているが、退職給付費の計上等による給与費の増加や高額な薬品の購入増による材料費の増加等から前年度と比較して、3 億 4,450 万 5,793 円 (15.0%) の増加となった。

(3) 医業外収益について

医業外収益は 1 億 2,115 万 141 円で、企業債利息及び高度医療にかかる負担金の減による他会計負担金の減少等により、前年度と比較して 56 万 6,549 円 (0.5%) の減少となった。

(4) 医業外費用について

医業外費用は、1 億 1,628 万 206 円で、企業債利息は減少しているが、消費税計算時における控除できない仮払消費税の増加等により、前年度と比較して 1,517 万 5,066 円 (15.0%) の増加となった。

(5) 純損失及び未処理欠損金について

経常収支は 1 億 2,755 万 9,232 円の経常損失となり、特別利益及び特別損失がなかったため当年度純損失も同額である。

前年度繰越欠損金は、16 億 2,570 万 3,409 円で、当年度未処理欠損金は、17 億 5,326 万 2,641 円である。

(6) 累積欠損金比率について

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
累積欠損金	1,753,262,641	1,625,703,409	976,371,332	870,061,259	707,854,569
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	70.0	73.2	46.7	44.5	37.0

累積欠損金は単年度の赤字が累積されたものであり、平成 27 年度は 1 億 2,755 万 9,232 円の純損失があつたが医業収益が増加したことにより、累積欠損金比率は前年度より 3.2 ポイント低下し、70.0%となった。

4 貸借対照表

(単位:円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	1,573,099,347	57.8	1,705,072,381	61.4	△ 131,973,034	△ 7.7
流 動 資 産	1,149,212,016	42.2	1,070,453,899	38.6	78,758,117	7.4
資 産 合 計	2,722,311,363	100.0	2,775,526,280	100.0	△ 53,214,917	△ 1.9
固 定 負 債	1,437,377,708	52.8	1,546,649,085	55.7	△ 109,271,377	△ 7.1
流 動 負 債	499,669,103	18.3	401,490,399	14.5	98,178,704	24.5
繰 延 収 益	7,248,778	0.3	7,910,725	0.3	△ 661,947	△ 8.4
負 債 合 計	1,944,295,589	71.4	1,956,050,209	70.5	△ 11,754,620	△ 0.6
資 本 金	2,469,550,420	90.7	2,383,451,485	85.8	86,098,935	3.6
剰 余 金	△ 1,691,534,646	△ 62.1	△ 1,563,975,414	△ 56.3	△ 127,559,232	△ 8.2
資 本 合 計	778,015,774	28.6	819,476,071	29.5	△ 41,460,297	△ 5.1
負 債 資 本 合 計	2,722,311,363	100.0	2,775,526,280	100.0	△ 53,214,917	△ 1.9

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度 当初現在高 (取得額) A	当年度増減額			減価償却累計額				平成27年度末 償却未済額 (A+B-C)	平成26年度末 償却未済額
		増加額	減少額	差 引 増減額 B	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 増減額	累 計 C		
有形固定資産	3,004,590	44,976	28,644	16,332	175,517	27,212	148,305	1,447,988	1,572,934	1,704,907

(単位:円)

区 分	平成27年度 当初現在高 A	当年度増減額			当年度 減価償却高 C	平成27年度末 現在高 (A+B-C)
		増加額	減少額	差 引 増減額 B		
無形固定資産	165,600	0	0	0	0	165,600

各資産、負債及び資本の前年度比較は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

有形固定資産の年度末現在高は30億2,092万2千円で、減価償却の累計額は14億4,798万8千円で差し引き年度末償却未済額は15億7,293万4千円となる。主なものは、建物6億3,357万2千円、附帯設備3億8,691万円、機械備品2億9,427万5千円である。有形固定資産は前年度と比較すると1,633万2千円の増となり、減価償却累計額は1億4,830万5千円の増となっている。

(2) 流動資産について

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	737,231,691	732,406,187	4,825,504	0.7
未 収 金	398,353,767	323,542,465	74,811,302	23.1
貯 蔵 品	13,626,558	14,505,247	△ 878,689	△ 6.1
合 計	1,149,212,016	1,070,453,899	78,758,117	7.4

流動資産は11億4,921万2,016円で、前年度と比較すると7,875万8,117円(7.4%)の増となっている。

(3) 固定負債について

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	896,370,376	1,026,625,173	△ 130,254,797	△ 12.7
引 当 金	541,007,332	520,023,912	20,983,420	4.0
合 計	1,437,377,708	1,546,649,085	△ 109,271,377	△ 7.1

固定負債は14億3,737万7,708円で、前年度と比較すると1億927万1,377円(7.1%)の減となっている。

(4) 流動負債について

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	172,954,797	163,382,020	9,572,777	5.9
未 払 金	261,939,306	174,039,379	87,899,927	50.5
引 当 金	64,775,000	64,069,000	706,000	1.1
合 計	499,669,103	401,490,399	98,178,704	24.5

流動負債は4億9,966万9,103円で、前年度と比較すると9,817万8,704円(24.5%)の増となっている。

(5) 繰延収益について

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金	17,607,005	17,607,005	0	0.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 積 額	△ 10,358,227	△ 9,696,280	△ 661,947	△ 6.8
合 計	7,248,778	7,910,725	△ 661,947	△ 8.4

繰延収益は724万8,778円で、前年度と比較すると66万1,947円(8.4%)の減となっている。

(6) 資本金について

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	2,469,550,420	2,383,451,485	86,098,935	3.6
合 計	2,469,550,420	2,383,451,485	86,098,935	3.6

資本金は24億6,955万420円で、前年度と比較すると8,609万8,935円(3.6%)の増となっている。

(7) 剰余金について

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
資 本 剰 余 金	61,727,995	61,727,995	0	0.0
国 庫 補 助 金	2,794,995	2,794,995	0	0.0
府 補 助 金	8,933,000	8,933,000	0	0.0
他 会 計 補 助 金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
欠 損 金	1,753,262,641	1,625,703,409	127,559,232	7.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,753,262,641	1,625,703,409	127,559,232	7.8
剰 余 金 合 計	△ 1,691,534,646	△ 1,563,975,414	△ 127,559,232	△ 8.2

資本剰余金は6,172万7,995円で、主なものは、他会計補助金5,000万円、府補助金893万3,000円である。

欠損金は17億5,326万2,641円で、前年度と比較すると1億2,755万9,232円(7.8%)の増となっている。

5 5ヵ年間の入院・外来収益及び経営財務分析

(単位:円, %)

年度	入院・外来収益		経常収 支比率	医業収 支比率	職員給 与費対 医業収 益比率	病 床 利用率	自己資 本構成 比率	流 動 比 率	当 座 比 率	現金預 金比率
	金 額	すう勢 比率								
平成27年度	2,421,936,812	132.0	95.4	95.0	48.5	83.7	28.8	230.0	227.3	147.5
平成26年度	2,127,631,056	115.9	97.8	96.8	49.6	83.8	29.5	266.6	263.6	182.4
平成25年度	2,006,678,777	109.3	95.4	91.0	53.1	85.2	48.7	643.2	632.0	451.6
平成24年度	1,874,955,348	102.2	92.8	87.9	56.1	78.7	47.6	650.4	641.6	475.5
平成23年度	1,835,390,935	100.0	93.4	88.6	57.9	74.4	47.6	493.6	486.7	369.4

入院収益

(単位:円,人)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
入 院 収 益	1,219,583,694	1,157,859,292	1,099,384,397	1,043,834,411	940,915,337
年 間 延 入 院 患 者 数	30,014	29,972	30,474	28,165	26,682
1 日 平 均 入 院 患 者 数	82.0	82.1	83.5	77.2	72.9
入 院 患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入	40,634	38,631	36,076	37,061	35,264

外来収益

(単位:円,人)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
外 来 収 益	1,202,353,118	969,771,764	907,294,380	831,120,937	894,475,598
年 間 延 外 来 患 者 数	56,251	55,070	54,608	52,777	58,187
1 日 平 均 外 来 患 者 数	191.3	188.0	185.7	180.1	197.2
外 来 患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入	21,375	17,610	16,615	15,748	15,372

(1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものである。本年度は95.4%であり、前年度と比較すると2.4ポイント低下している。

医業収支比率は、医業収益と医業費用を対比したものである。本年度は95.0%であり、前年度と比較すると1.8ポイント低下している。

職員給与費対医業収益比率は、医業収益に対する職員給与費の割合で、本年度は48.5%であり、前年度と比較すると1.1ポイント低下している。

(2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものであるが、いずれも前年度より低下している。これは、未払金の増加により、流動負債が増加したことにより比率の低下に影響した。

6 キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	平成27年度	平成26年度	増減額
当年度純利益	△ 127,559,232	△ 672,938,766	545,379,534
減価償却費	175,517,127	176,853,357	△ 1,336,230
固定資産除却費	1,432,196	6,488,403	△ 5,056,207
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	2,221,043	2,221,043
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,983,420	520,023,912	△ 499,040,492
賞与引当金の増減額(△は減少)	706,006	4,069,063	△ 3,363,057
長期前受金戻入額	△ 661,947	△ 1,422,591	760,644
受取利息及び配当金	△ 660,634	△ 744,716	84,082
支払利息	19,444,496	22,089,591	△ 2,645,095
未収金の増減(△は増加)	△ 74,811	△ 3,354,640	3,279,829
未払金の増減(△は減少)	58,189	6,017,217	△ 5,438,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	878,689	3,617,165	△ 2,738,476
小計	73,458,412	8,412,006	△ 65,046,406
利息及び配当金の受取額	660,634	744,716	△ 84,082
利息の支払額	△ 19,444,496	△ 22,089,591	2,645,095
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	54,674,550	4,588,473	△ 50,086,077

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	平成27年度	平成26年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 15,265,969	△ 88,168,386	72,902,417
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,265,969	△ 88,168,386	72,902,417

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	平成27年度	平成26年度	増減額
建設改良企業債による収入	42,700,000	47,000,000	△ 4,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 163,382,020	△ 155,422,200	△ 7,959,820
他会計からの出資による収入	86,098,935	114,692,251	△ 28,593,316
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,583,085	6,270,051	△ 40,853,136

(単位:円)

	平成27年度	平成26年度	増減額
資金の増加額(1+2+3)	4,825,504	3,575,615	1,249,889
資金期首残高	732,406,187	728,830,572	3,575,615
資金期末残高	737,231,691	732,406,187	4,825,504

平成 26 年度決算から新会計基準を適用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来病院事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するために、どのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の3区分から、資金期末残高は、資金期首残高に比べ 482 万 5,504 円の増となり、7 億 3,723 万 1,691 円となった。

む す び

平成 27 年度の事業状況は、年間延入院・外来患者数は 8 万 6,265 人で、前年度から 1,223 人増加した。

内訳としては、年間延外来患者数が 5 万 6,251 人で 1,181 人(2.1%)増加し、年間延入院患者数が 3 万 14 人で 42 人(0.1%)増加した。

診療科目別患者数を見ると、外来では内科など 4 診療科目で増加し、小児科など 2 診療科目で減少している。入院では整形外科など 2 診療科目で増加し、内科など 3 診療科目で減少している。

主な増減理由は、外来においては、内科で紹介による患者が増加したことや、外科で外来化学療法の実施件数が増加したこと、整形外科でリハビリ患者が増加したことによる。

一方、入院においては、インフルエンザなどの感染症の流行により、使用できる病室の制限を行ったことから内科の入院患者は減少したが、肩関節手術など専門的な入院治療が必要な整形外科の患者が増加したことによる。

病床利用率は、前述のように入院患者数が増加したものの、前年度から 0.1ポイント減少し 83.7%となった。これは、閏年により入院診療日数が 366 日であったためである。

病院事業会計の決算は、経常収益は 26 億 2,754 万 4,461 円に対し、経常費用は 27 億 5,510 万 3,693 円で、差引収支 1 億 2,755 万 9,232 円の経常損失となり、前年度比較して 7,526 万 8,292 円(143.9%)増加した。

また当年度は、特別利益及び特別損失がなかったため、当年度純損失は経常損失と同額となり、前年度繰越欠損金 16 億 2,570 万 3,409 円と合わせ、当年度未処理欠損金は、17 億 5,326 万 2,641 円となった。

資金の運営状況を見ると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は 6 億 4,954 万 2,913 円となり、前年度より 1,942 万 587 円(2.9%)の減少となった。

短期債務の支払能力を示す流動比率は 230.0%で、前年度より 36.6ポイントの減少となった。

平成 26 年度からは、当該年度の資金繰りを表す財務諸表であるキャッシュ・フロー計算書の策定が義務付けられた。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、退職給付引当金が減少したことなどにより、前年度と比較して 3,079 万 9,392 円(36.0%)減少したものの、当年度純損失が減少したことにより、本年度は 5,467 万 4,558 円の資金を生み出した。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が減少したことにより、本年度はマイナス 1,526 万 5,969 円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債償還金が増加したことや企業債償還元金資金の減少に伴い一般会計出資金が減少したことにより、本年度は 3,458 万 3,085 円となった。

資金期末残高は、7 億 3,723 万 1,691 円で、前年度と比較すると、482 万 5,504 円(0.7%)増加した。

当年度は、入院・外来患者数はともに増加し、医業収益も増収となった。特に外来患者の増

加による外来収益は、前年度比較して2億3,258万1,354円(24.0%)増加した。

しかしながら、当年度も損益計算では経常損失となり、厳しい病院経営状態が続いている。また、医療機器の更新を図っていくには、多額の経費が発生することとなる。

当病院においては、人件費や経費の抑制等、経営健全化に努め、地域における中核病院として、引き続き周辺地域の医療機関との連携を強化し、患者の確保に努めているが、今後策定される新公立病院改革プランにおいて、さらなる経営健全化と良質の医療サービスの提供に努められたい。

水道事業

1 事業の概要

(1) 給・配水状況

当年度の給水対象は、給水人口 6 万 6,826 人で前年度と比較すると 338 人(0.5%)の減となっている。

年間総配水量は 714 万 4,676 m³で前年度と比較すると 7 万 402 m³(1.0%)の減となっている。

この配水量のうち自己水は、352 万 1,348 m³で、前年度と比較すると 9 万 8,930 m³(2.7%)の減となっている。一方、受水は 362 万 3,328 m³で、前年度と比較すると 2 万 8,528 m³(0.8%)の増となっている。

次に、給水収益に直接つながる年間総有収水量をみると、688 万 8,400 m³で、前年度と比較すると 4 万 3,340 m³(0.6%)の減となっている。

また、年間有収率は 96.4%で前年度と比較すると 0.3ポイントの増となっている。

業務量

事 項	平成27年度		平成26年度		比 較	
	増	減	増	減	増減率 (%)	
給 水 人 口 (人)		66,826		67,164	△ 338	△ 0.5
給 水 戸 数 (戸)		25,872		25,708	164	0.6
給 水 世 帯 数 (世帯)		35,131		34,966	165	0.5
年 間 総 配 水 量 (m ³)		7,144,676		7,215,078	△ 70,402	△ 1.0
自 己 水 (m ³)	49.3%	3,521,348	50.2%	3,620,278	△ 98,930	△ 2.7
受 水 (m ³)	50.7%	3,623,328	49.8%	3,594,800	28,528	0.8
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)		6,888,400		6,931,740	△ 43,340	△ 0.6
1 日 配 水 能 力 (m ³)		24,400		24,400	0	0.0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)		19,521		19,767	△ 246	△ 1.2
年 間 最 大 配 水 量 (m ³)	7/13	21,910	12/27	23,566	△ 1,656	△ 7.0
年 間 最 小 配 水 量 (m ³)	1/1	17,884	1/1	17,702	182	1.0
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)		18,821		18,991	△ 170	△ 0.9
年 間 有 収 率 (%)		96.4		96.1	0.3	-

用途別有収水量

(単位：m³，%)

事 項	平成27年度	平成26年度	比 較	
			増 減	増減率
一 般 用	4,878,262	4,901,075	△ 22,813	△ 0.5
業 務 用	593,675	613,978	△ 20,303	△ 3.3
工 場 用	90,362	85,105	5,257	6.2
公 衆 浴 場 用	13,623	14,155	△ 532	△ 3.8
臨 時 用	18,529	7,060	11,469	162.5
一 般 共 用	1,293,949	1,310,367	△ 16,418	△ 1.3
合 計	6,888,400	6,931,740	△ 43,340	△ 0.6

5ヵ年の給水状況

(単位：m³，%)

区分 年度	給 水 対 象			総配水量 A	すう勢 比率	総有収水量 B	すう勢 比率	有収率 B/A×100
	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	給水世帯数 (世帯)					
平成27年度	66,826	25,872	35,131	7,144,676	95.2	6,888,400	95.5	96.4
平成26年度	67,164	25,708	34,966	7,215,078	96.1	6,931,740	96.1	96.1
平成25年度	67,227	25,470	34,699	7,377,757	98.3	7,101,612	98.4	96.3
平成24年度	67,345	25,259	34,571	7,361,115	98.0	7,105,858	98.5	96.5
平成23年度	67,576	25,143	34,482	7,507,823	100.0	7,213,704	100.0	96.1

総配水量に占める有収水量の有収率は、96.4%である。

施設の利用状況

区 分	算 式	平成27年度	平成26年度	増 減
施設利用率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	80.0	81.0	△ 1.0
負 荷 率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{年間最大配水量} \times 100$	89.1	83.9	5.2
最大稼働率 (%)	$\frac{年間最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	89.8	96.6	△ 6.8

配水施設が有効に利用されているかどうかの施設利用率は80.0%である。

(2) 建設改良工事について

当年度は、老朽铸铁管の更新を目的とする第5次配水管整備事業（平成23年度～平成27年度の継続事業）の最終年度として、事業費1億4,084万8,921円で実施延長774mの更新を実施し、その財源として企業債8,000万円を借り入れた。

また、配水施設改良事業として、下水道工事に伴う配水管移設工事（延長1,374m）、都市整備部依頼の消火栓設置工事（1基）、局単独事業の配水管布設工事（延長466m）及び浄・配水場施設設備更新工事などを実施し、事業費は2億7,653万6,094円となっている。

2 予算・決算額

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備 考
水道事業収益	1,440,673,000	1,414,338,679	△ 26,334,321	—	98.2	
営業収益	1,266,780,000	1,234,057,818	△ 32,722,182	—	97.4	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 90,843,085
営業外収益	173,893,000	180,280,861	6,387,861	—	103.7	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 1,948,386
水道事業費用	1,317,135,000	1,237,897,775	—	79,237,225	94.0	
営業費用	1,205,060,000	1,127,400,604	—	77,659,396	93.6	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 42,139,767
営業外費用	111,075,000	110,497,171	—	577,829	99.5	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 973,526
予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0	

収益的収入は、事業収益として予算額 14 億 4,067 万 3,000 円に対し、決算額は 14 億 1,433 万 8,679 円(執行率 98.2%)で、予算額と比較すると 2,633 万 4,321 円の減となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額 13 億 1,713 万 5,000 円に対し、決算額は 12 億 3,789 万 7,775 円(執行率 94.0%)である。不用額は 7,923 万 7,225 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度へ の繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	250,778,000	198,995,340	△ 51,782,660	—	—	79.4	
企業債	80,000,000	80,000,000	0	—	—	100.0	
工事負担金	169,805,000	118,430,296	△ 51,374,704	—	—	69.7	
他会計負担金	972,000	565,044	△ 406,956	—	—	58.1	
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	—	—	0.0	
資本的支出	760,342,741	592,757,646	—	0	167,585,095	78.0	
建設改良費	585,557,741	418,473,979	—	0	167,083,762	71.5	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 26,102,682
企業債償還金	174,285,000	174,283,667	—	0	1,333	100.0	
予備費	500,000	0	—	0	500,000	0.0	

資本的収入の決算額 1 億 9,899 万 5,340 円から資本的支出の決算額 5 億 9,275 万 7,646 円を差し引いた不足額は、3 億 9,376 万 2,306 円で、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補っている。

ア 資本的収入の予算額 2 億 5,077 万 8,000 円に対し、決算額は 1 億 9,899 万 5,340 円(執行率 79.4%)で、予算額と比較すると 5,178 万 2,660 円の減となっている。

収入内訳は、次のとおりである。

(ア) 企業債の決算額 8,000 万円(執行率 100%)は、第 5 次配水管整備事業のための地方公共団体金融機構からの借入資金である。

(イ) 工事負担金の決算額 1 億 1,843 万 296 円(執行率 69.7%)は、受託による配水管移設工事等に係る負担金である。

イ 資本的支出の予算額 7 億 6,034 万 2,741 円に対し、決算額は 5 億 9,275 万 7,646 円(執行率 78.0%)である。

支出内訳は、次のとおりである。

(ア) 建設改良費の決算額 4 億 1,847 万 3,979 円(執行率 71.5%)は、配水管整備及び浄・配水場設備更新などによるものである。

(イ) 企業債償還金の決算額 1 億 7,428 万 3,667 円(執行率 100%)は、財務省及び地方公共団体金融機構の企業債償還元金である。

なお、平成 27 年度末の企業債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

26 年度末 現在高	27 年度 発行額	27 年度 償還額(元金)	27 年度末 現在高	増減額
2,469,033,759	80,000,000	174,283,667	2,374,750,092	△ 94,283,667

(3) その他の予算執行状況について

企業債、一時借入金の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていた。

- ① 企業債 配水管整備事業の起債限度額 8,000 万円に対し、借入額 8,000 万円であり、限度額の範囲内で執行されていた。
- ② 一時借入金 一時借入金の限度額 1 億円に対し、執行はなかった。

3 損益計算書

(単位:円, %)

科 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,143,214,733	100.0	1,150,995,115	100.0	△ 7,780,382	△ 0.7
給水収益	1,103,562,424	96.5	1,108,426,396	96.3	△ 4,863,972	△ 0.4
受託工事収益	4,346,837	0.4	6,088,388	0.5	△ 1,741,551	△ 28.6
その他営業収益	35,305,472	3.1	36,480,331	3.2	△ 1,174,859	△ 3.2
営 業 費 用	1,085,260,837	100.0	1,080,505,515	100.0	4,755,322	0.4
原水及び浄水費	452,869,198	41.7	441,991,202	40.9	10,877,996	2.5
配水及び給水費	66,286,451	6.1	67,481,751	6.3	△ 1,195,300	△ 1.8
受託工事費	11,082,457	1.0	11,253,594	1.0	△ 171,137	△ 1.5
業務費	87,503,858	8.1	85,843,398	8.0	1,660,460	1.9
総係費	91,390,447	8.4	96,177,122	8.9	△ 4,786,675	△ 5.0
減価償却費	344,668,221	31.8	341,843,850	31.6	2,824,371	0.8
資産減耗費	31,460,205	2.9	35,914,598	3.3	△ 4,454,393	△ 12.4
営 業 利 益	57,953,896	—	70,489,600	—	△ 12,535,704	△ 17.8
営 業 外 収 益	178,351,273	100.0	198,418,652	100.0	△ 20,067,379	△ 10.1
受託工事収益	14,740,455	8.3	27,817,064	14.0	△ 13,076,609	△ 47.0
他会計補助金	1,478,000	0.8	1,796,000	0.9	△ 318,000	△ 17.7
長期前受金戻入	137,502,471	77.1	130,870,914	66.0	6,631,557	5.1
雑収益	24,630,347	13.8	37,934,674	19.1	△ 13,304,327	△ 35.1
営 業 外 費 用	80,455,638	100.0	107,098,433	100.0	△ 26,642,795	△ 24.9
支払利息及び企業債取扱諸費	65,884,289	81.9	71,877,121	67.1	△ 5,992,832	△ 8.3
受託工事費	12,363,233	15.4	24,967,490	23.3	△ 12,604,257	△ 50.5
雑支出	2,208,116	2.7	10,253,822	9.6	△ 8,045,706	△ 78.5
経常利益 (△経常損失)	155,849,531	—	161,809,819	—	△ 5,960,288	△ 3.7
特 別 利 益	—	—	113,626	100.0	△ 113,626	皆減
過年度損益修正益	—	—	113,626	100.0	△ 113,626	皆減
特 別 損 失	—	—	76,698,000	100.0	△ 76,698,000	皆減
そ の 他 特 別 損 失	—	—	76,698,000	100.0	△ 76,698,000	皆減
当年度純利益 (△純損失)	155,849,531	—	85,225,445	—	70,624,086	82.9
前年度繰越利益剰余金	2,674,642,607	—	370,201,393	—	2,304,441,214	622.5
その他の未処分利益剰余金変動額	—	—	2,219,215,769	—	△ 2,219,215,769	皆減
当年度未処分利益剰余金	2,830,492,138	—	2,674,642,607	—	155,849,531	5.8

当年度は経常収益13億2,156万6,006円に対して経常費用が11億6,571万6,475円となったことにより、収支差引1億5,584万9,531円の経常利益生じ、当年度純利益も同額となった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 営業収益について

営業収益は11億4,321万4,733円で、年間総有収水量の減少により給水収益が減少し、前年度と比較して778万382円(0.7%)の減少となった。

(2) 営業費用について

営業費用は10億8,526万837円で、総係費、資産減耗費等で減少しているが、原水及び浄水費、業務費、減価償却費の増加により、前年度と比較して475万5,322円(0.4%)の増加となった。

(3) 営業外収益について

営業外収益は1億7,835万1,273円で、長期前受金戻入が増加したが、受託工事収益、雑収益等の減少により、前年度と比較して2,006万7,379円(10.1%)の減少となった。

(4) 営業外費用について

営業外費用は8,045万5,638円で、平成22、23年度に行った企業債の補償金免除繰上償還による支払利息が減少したことや受託工事費等の減少により、前年度と比較して2,664万2,795円(24.9%)の減少となった。

(5) 純利益及び未処分利益剰余金について

経常収支は1億5,584万9,531円の経常利益となり、特別利益及び特別損失がなかったため当年度純利益も同額である。

前年度繰越利益剰余金は、26億7,464万2,607円で、その他の未処分利益剰余金変動額がなかったため当年度未処分利益剰余金は、28億3,049万2,138円である。

4 貸借対照表

(単位:円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	9,083,271,603	87.6	9,066,261,432	87.5	17,010,171	0.2
流 動 資 産	1,283,293,242	12.4	1,300,071,427	12.5	△ 16,778,185	△ 1.3
資 産 合 計	10,366,564,845	100.0	10,366,332,859	100.0	231,986	0.0
固 定 負 債	2,432,332,496	23.5	2,554,646,376	24.7	△ 122,313,880	△ 4.8
流 動 負 債	357,050,908	3.4	364,476,464	3.5	△ 7,425,556	△ 2.0
繰 延 収 益	3,387,982,414	32.7	3,413,860,523	32.9	△ 25,878,109	△ 0.8
負 債 合 計	6,177,365,818	59.6	6,332,983,363	61.1	△ 155,617,545	△ 2.5
資 本 金	509,151,870	4.9	509,151,870	4.9	0	0.0
剰 余 金	3,680,047,157	35.5	3,524,197,626	34.0	155,849,531	4.4
資 本 合 計	4,189,199,027	40.4	4,033,349,496	38.9	155,849,531	3.9
負 債 資 本 合 計	10,366,564,845	100.0	10,366,332,859	100.0	231,986	0.0

各資産、負債及び資本の状況

(1) 固定資産について

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度 当初現在高 A	当年度増減額			減価償却累計額				平成27年度末 償却未済額 (A+B-C)	平成26年度末 償却未済額
		増加額	減少額	差 引 増減額 B	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 増減額	累 計 C		
有形固定資産	15,573,721	408,920	209,064	199,856	335,757	161,822	173,935	6,962,922	8,810,655	8,784,733

(単位:千円)

区 分	平成27年度 当初現在高 A	当年度増減額			当年度 減価償却高 C	平成27年度 末現在高 (A+B-C)
		増加額	減少額	差 引 増減額 B		
無形固定資産	281,528	0	0	0	8,911	272,617

ア 有形固定資産の償却未済の増加額は2,592万2千円で、主なものは、構築物で2,574万7千円、機械及び装置で5,494万2千円減少しているが、送配水管が8,689万2千円、建設仮勘定が2,982万円の増加によるものである。

イ 無形固定資産の減少額は891万1千円で、主なものは、減価償却による庁舎利用権890万円の減によるものである。

(2) 流動資産について

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	1,188,428,414	1,168,364,783	20,063,631	1.7
未収金(貸倒引当金含む)	81,745,058	117,898,044	△ 36,152,986	△ 30.7
貯 蔵 品	13,119,770	13,308,600	△ 188,830	△ 1.4
そ の 他 流 動 資 産	—	500,000	△ 500,000	皆減
合 計	1,283,293,242	1,300,071,427	△ 16,778,185	△ 1.3

流動資産は12億8,329万3,242円で、前年度と比較すると1,677万8,185円(1.3%)の減となっている。

(3) 固定負債について

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	2,194,733,297	2,294,750,092	△ 100,016,795	△ 4.4
引 当 金	237,599,199	259,896,284	△ 22,297,085	△ 8.6
合 計	2,432,332,496	2,554,646,376	△ 122,313,880	△ 4.8

固定負債は24億3,233万2,496円で、前年度と比較すると1億2,231万3,880円(4.8%)の減となっている。引当金の内訳は、退職給付引当金1億9,897万9,336円及び修繕引当

金 3,861 万 9,863 円である。

(4) 流動負債について

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	180,016,795	174,283,667	5,733,128	3.3
未 払 金	80,395,152	99,752,918	△ 19,357,766	△ 19.4
前 受 金	13,021,568	9,057,587	3,963,981	43.8
引 当 金	12,579,000	12,618,000	△ 39,000	△ 0.3
そ の 他 流 動 負 債	71,038,393	68,764,292	2,274,101	3.3
合 計	357,050,908	364,476,464	△ 7,425,556	△ 2.0

流動負債は3億5,705万908円で、前年度と比較すると742万5,556円(2.0%)の減となっている。

(5) 繰延収益について

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金	5,798,835,165	5,739,347,240	59,487,925	1.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 積 額	△ 2,410,852,751	△ 2,325,486,717	△ 85,366,034	△ 3.7
合 計	3,387,982,414	3,413,860,523	△ 25,878,109	△ 0.8

繰延収益は33億8,798万2,414円で、前年度と比較すると2,587万8,109円(0.8%)の減となっている。

(6) 資本金について

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
自 己 資 本 金	509,151,870	509,151,870	0	0.0
固 有 資 本 金	36,251,870	36,251,870	0	0.0
繰 入 資 本 金	216,700,000	216,700,000	0	0.0
組 入 資 本 金	256,200,000	256,200,000	0	0.0
資 本 金 合 計	509,151,870	509,151,870	0	0.0

(7) 剰余金について

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
資 本 剰 余 金	849,555,019	849,555,019	0	0.0
工 事 寄 付 金	19,679,081	19,679,081	0	0.0
国 庫 補 助 金	3,750,000	3,750,000	0	0.0
工 事 負 担 金	426,951,892	426,951,892	0	0.0
分 担 金	339,769,662	339,769,662	0	0.0
他 会 計 負 担 金	38,584,023	38,584,023	0	0.0
他 会 計 補 助 金	2,380,300	2,380,300	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	4,594,965	4,594,965	0	0.0
受 贈 財 産 寄 付 金	13,845,096	13,845,096	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,830,492,138	2,674,642,607	155,849,531	5.8
当年度末処分利益剰余金	2,830,492,138	2,674,642,607	155,849,531	5.8
剰 余 金 合 計	3,680,047,157	3,524,197,626	155,849,531	4.4

資本剰余金は 8 億 4,955 万 5,019 円で、前年度と同額となっている。

利益剰余金は 28 億 3,049 万 2,138 円で、前年度と比較すると 1 億 5,584 万 9,531 円 (5.8%) の増となっている。

5 5カ年間の給水収益及び経営財務分析

(単位:円, %)

区分 年度	給水収益		経常収 支比率	営業収 支比率	職員給 与費対 給水収 益比率	施 設 利用率	自己資 本構成 比率	流 動 比 率	当 座 比 率	現金預 金比率
	金 額	すう勢 比率								
平成27年度	1,103,562,424	94.2	113.4	106.0	13.0	80.0	73.1	359.4	355.7	332.8
平成26年度	1,108,426,396	94.6	113.6	107.1	13.5	81.0	38.9	356.7	352.9	320.6
平成25年度	1,146,380,937	97.9	102.6	107.0	16.8	82.8	71.0	597.6	591.7	554.1
平成24年度	1,147,147,102	97.9	100.5	105.3	16.2	59.3	69.5	447.2	438.5	390.7
平成23年度	1,171,196,808	100.0	107.6	115.0	11.9	60.3	69.4	712.5	702.7	675.1

5カ年間の給水原価と供給単価

(単位:円, 銭)

区 分	算 式	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	160.2	159.9	161.4	161.4	162.4
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}}$	145.9	147.2	168.3	170.6	157.8

(1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものである。本年度は113.4%であり前年度と比較すると0.2ポイント減少している。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く。）と営業費用（受託工事費を除く。）を対比したものである。本年度は106.0%であり前年度と比較すると1.1ポイント減少している。

供給単価は160円20銭で前年度と比較して30銭増加し、給水原価は145円90銭で前年度と比較して1円30銭減少している。給水原価は供給単価を14円30銭下回っている。

(2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものであるが、いずれも前年度を上回っている。

流動比率は、流動資産と流動負債を対比するもので、本年度は359.4%である。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資産と流動負債とを対比するもので、本年度は355.7%である。

現金預金比率は、現金預金と流動負債を対比するもので、本年度は332.8%である。

6 キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	平成27年度	平成26年度	増減額
当年度純利益	155,849,531	85,225,445	70,624,086
減価償却費	344,668,221	341,843,850	2,824,371
固定資産除却費	31,377,405	35,857,148	△ 4,479,743
負債性引当金の増減額	△ 22,336,085	100,314,456	△ 122,650,541
貸倒引当金の増減額	844,000	525,000	319,000
長期前受金戻入額	△ 137,502,471	△ 130,870,914	△ 6,631,557
支払利息	65,884,289	71,877,121	△ 5,992,832
未収金の増減額(△は増加)	27,291,863	△ 30,627,404	57,919,267
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 25,408,830	△ 27,406,374	1,997,544
その他流動資産の増減額(△は増加)	500,000	—	500,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 14,097,253	16,046,610	△ 30,143,863
前受金の増減額(△は減少)	3,963,981	△ 434,922	4,398,903
その他流動負債の増減額(△は減少)	2,274,101	2,082,959	191,142
小計	433,308,752	464,432,975	△ 31,124,223
利息の支払額	△ 65,884,289	△ 71,877,121	5,992,832
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	367,424,463	392,555,854	△ 25,131,391

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	平成27年度	平成26年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 374,566,632	△ 315,478,879	△ 59,087,753
有形固定資産の取得に係る負担金収入	121,489,467	115,168,416	6,321,051
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,077,165	△ 200,310,463	△ 52,766,702

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	平成27年度	平成26年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	80,000,000	25,000,000	55,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 174,283,667	△ 174,521,030	237,363
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,283,667	△ 149,521,563	521,563

(単位：円)

	平成27年度	平成26年度	増減額
資金の増加額(1+2+3)	20,063,631	42,724,361	△ 22,660,730
資金期首残高	1,168,364,783	1,125,640,422	42,724,361
資金期末残高	1,188,428,414	1,168,364,783	20,063,631

平成26年度決算から新会計基準を適用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来水道事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するために、どのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の3区分から、資金期末残高は、資金期首残高に比べ2,006万3,631円の増となり、11億8,842万8,414円となった。

む す び

平成 27 年度の給配水状況は、給水人口 6 万 6,826 人で前年度より 338 人(0.5%)減少しているが、給水戸数並びに給水世帯数は前年度から、それぞれ 164 戸(0.6%)、165 世帯(0.5%)増加している。

年間総配水量は 714 万 4,676 m³で前年度より 7 万 402 m³(1.0%)の減少となり、年間総有収水量も 688 万 8,400 m³で前年度より 4 万 3,340 m³(0.6%)の減少となった。

総有収水量については、過去 5 年間の給水状況をみても毎年減少しており、水需要の減少傾向は依然として続いている。

水道事業会計は、新会計基準の適用から 2 年度目を迎え、今年度の決算は、事業総収益 13 億 2,156 万 6,006 円に対して、事業総費用は 11 億 6,571 万 6,475 円で、当年度純利益は 1 億 5,584 万 9,531 円となり、前年度と比較して 82.9%の増となった。

また、前年度繰越利益剰余金は、26 億 7,464 万 2,607 円で、当年度純利益を合わせて、当年度未処分利益剰余金は 28 億 3,049 万 2,138 円となり、前年度と比較して 5.8%の増となった。

資本的収支については、収入 1 億 9,899 万 5,340 円に対して、支出 5 億 9,275 万 7,646 円で、収支差引 3 億 9,376 万 2,306 円の不足額を過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

建設改良事業においては、第 5 次配水管整備事業(5 ヶ年継続事業)の最終年度を迎え、企業債 8,000 万円を財源に、事業費 1 億 4,084 万 8,291 円、実施延長 774m の更新を実施し、水道水の安定的な供給と災害時のライフラインの確保を図るため、継続して配水管の整備に取り組んでいる。

また、配水施設改良事業として、水道局単独事業の配水管布設工事(延長 466m)や浄・配水場施設設備更新工事等を事業費 2 億 7,653 万 6,094 円で実施し、老朽化した水道施設の更新にも取り組んでいる。

企業債については、平成 27 年度末残高は 23 億 7,475 万 92 円となり、前年度末残高から 9,428 万 3,667 円の減少となった。

資金の運営状況については、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本が 9 億 2,624 万 2,334 円となり、前年度より 935 万 2,629 円(1.0%)の減少となり、短期債務に対する支払能力を表す流動比率は、前年度と比較すると 2.7 ポイント増加した。

平成 26 年度、新会計基準の適用によって作成が義務付けられた業務活動によるキャッシュ・フローについては、当年度純利益が増加したが、負債性引当金が減少したこと等により、本年度は 3 億 6,742 万 4,463 円となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に係る負担金収入が増加したが、取得による支出が減少したことにより、本年度はマイナス 2 億 5,307 万 7,165 円となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債残高は減少したが、企業債の借入れが増加したことにより、本年度はマイナス 9,428 万 3,667 円となった。

また、資金期末残高は、11 億 8,842 万 8,414 円で、前年度比較すると、2,006 万 3,631 円(1.7%)増加した。

給水人口の減少や節水意識の浸透、ライフスタイルの変化により、今後も料金収入の減少が見込まれる一方で、平成 28 年度からは第 6 次配水管整備事業や浄・配水場更新工事等、老朽化した水道施設の更新事業に取り組んで行くこととなり、水道事業を取り巻く環境は、さらに厳しい状況となることが予測される。

今後の事業運営に当たっては、収入の確保や経費の削減等に努め、より一層経営の合理化・効率化を図るとともに、今後も市民が安心して飲める水道水の安定供給に努められたい。